

平成 29 年度決算

統一的な基準による財務書類 (一般会計等、全体、連結)

令和元年 5 月

札幌市財政局財政部企画調査課

目次

1. 概要	4
(1) 統一的な基準による財務書類	4
(2) 会計の範囲	5
(3) 財務書類の種類	6
(4) 民間企業の財務諸表との違い	7
2. 一般会計等財務書類	8
(1) 財務書類の概要	8
(2) 財務書類	14
(3) 注記	17
(4) 附属明細書	21
3. 全体財務書類	28
(1) 財務書類の概要	28
(2) 財務書類	33
(3) 注記	36
(4) 附属明細書	40
4. 連結財務書類	46
(1) 財務書類の概要	46
(2) 財務書類	51
(3) 注記	54
(4) 附属明細書	59
5. 事業別行政コスト計算書	65
(1) 事業別行政コスト計算書作成の目的	65
(2) 作成基準	65
(3) 事業別行政コスト計算書	66
6. 財政指標	76
(1) 純資産比率	76
(2) 社会資本等形成の世代間負担比率	76
(3) 有形固定資産減価償却率	76
(4) 市民1人あたり資産・負債	76

1. 概要

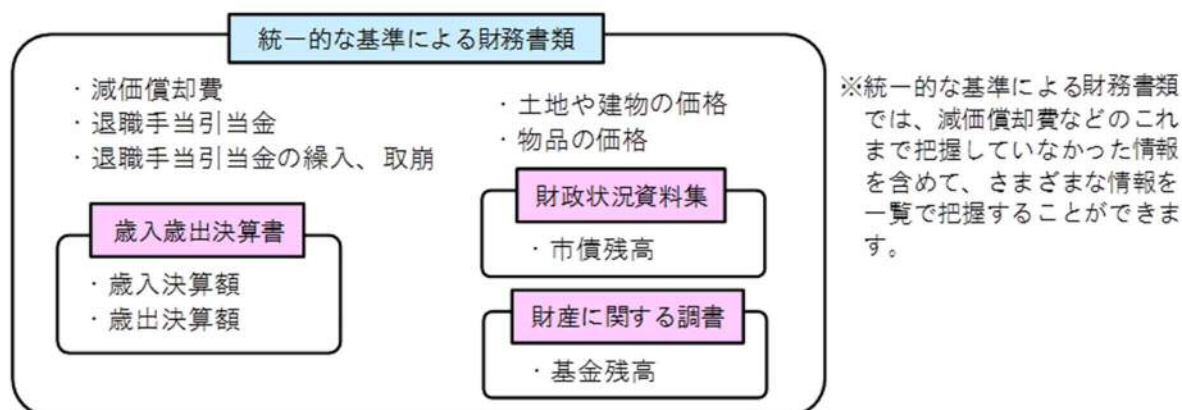
(1) 統一的な基準による財務書類

自治体の会計は、予算の適正・確実な執行を図るため、現金のやりとりの事実を重視する現金主義を採用しています。

一方、財政状況が厳しさを増す中、本市を含む各自治体では、一層の説明責任を果たすとともに、より適切な財政運営を図るため、企業会計が採用する発生主義に基づいた財務書類の公表に取り組んできました。発生主義に基づくことで、減価償却費などの現金以外のコストを含めた行政コストを把握するとともに、資産や負債の情報を一覽的に表示することで、現金主義に基づく会計資料を補完するものです。

しかし、財務書類の作成に際しては、その基準が自治体によって異なることから、自治体間の比較が難しいという課題がありました。そこで、平成 26 年 4 月に国が統一的な基準を設定し、自治体間の財務書類の比較が容易になり、財政状況の特徴や課題が理解しやすくなりました。

本市においても、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しております。



(2) 会計の範囲

本市では、以下の3種類の範囲で財務書類を作成しています。

①一般会計等財務書類

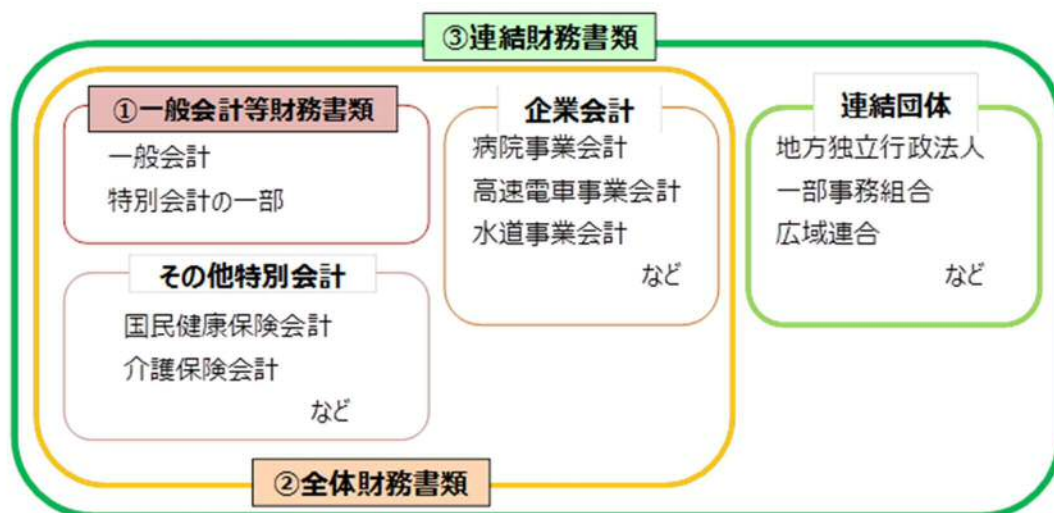
一般会計と、特別会計の一部（土地区画整理会計、母子父子寡婦福祉資金貸付会計、基金会計、公債会計）を統合したものです。

②全体財務書類

①に、他の特別会計と企業会計を統合したものです。

③連結財務書類

②に、一部事務組合や一定の条件を満たした出資団体などを統合したものです。



(3) 財務書類の種類

本市が作成した財務書類は、以下の3種類の表で構成されています。

① 貸借対照表

基準日時点における資産・負債・純資産の残高や内訳を示したものです。資産から将来返済しなければならない負債を差し引いた残額が純資産となります。

② 行政コスト及び純資産変動計算書

一会計年度中の費用・収益の大きさや、純資産の増減を示したものです。現金のやりとりがない減価償却費等を含めたコストがわかります。

③ 資金収支計算書

一会計年度中の現金の出入りを業務活動、投資活動、財務活動の3区分で表示したものです。現金預金の増減を把握できるもので、歳入歳出差引額(形式収支)にあたります。

■ 貸借対照表 (単位：億円)		■ 行政コスト及び純資産変動計算書 (単位：億円)	
科目	金額	科目	金額
資産の部		経常費用	8,637
固定資産	26,586	業務費用	4,394
流動資産	849	移転費用	4,243
現金預金	204	経常収益	424
負債の部		使用料及び手数料	195
固定負債	13,282	その他	228
流動負債	771	純経常行政コスト	8,214
負債の部 合計	14,053	臨時損失	80
純資産の部		臨時利益	5
純資産	13,382	純行政コスト	8,289
純資産の部 合計	13,382	財源	7,594
資産の部 合計	27,434	税収等	4,935
負債及び純資産 合計	27,434	国県等補助金	2,659
		本年度差額	▲ 694
		その他の変動	104
		本年度純資産変動額	▲ 590
		前年度末純資産残高	13,972
		本年度末純資産残高	13,382

■ 資金収支計算書 (単位：億円)	
科目	金額
業務活動収支	369
業務支出	7,484
業務収入	7,853
投資活動収支	▲ 789
投資活動支出	2,065
投資活動収入	1,276
財務活動収支	465
財務活動支出	576
財務活動収入	1,041
本年度資金収支額	45
前年度末資金残高	97
本年度末歳計外現金残高	61
本年度末現金預金残高	204

行政サービスの提供にかかった純行政コストから財源を差し引いた本年度末純資産残高は、貸借対照表の「純資産」となります。

一般会計と特別会計の一部の歳入歳出差引額に相当します。

実際の現金の受払の結果である「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「現金預金」となります。

(4) 民間企業の財務諸表との違い

民間企業においては、財務諸表によって経営成績や財務状況を明らかにすることにより、利害関係者に対し企業の継続性や成長性などを表すことを目的としています。

一方、自治体は、財務書類により減価償却費などの現金以外のコストを含めた行政コストを把握したり、資産や負債の情報を一覽的に表示することで、現在採用している現金主義に基づく会計資料を補完し、一層の説明責任を果たすとともに、より適切な財政運営を図ることを目的としています。

また、財務書類の見方や表の構成にも違いがあります。自治体の財務書類のうち、一会計年度中の費用と収益の大きさを示す行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に相当するものといえます。

民間企業の場合は、費用と収益の差引である当期純利益は企業の経営成績を表すものですが、自治体の場合は、行政サービスを収益でまかなうことを必ずしも想定していないことから、費用と収益の差引をコストの大きさとして整理しています。

一会計年度中の純資産の増減を示す純資産変動計算書は、民間企業の株主資本等変動計算書に相当するものといえます。

民間企業の場合は、当期純利益の大きさと、その利益の配分方法などを示すものですが、自治体の場合は、行政サービスのコストを税収や補助金などの財源で差し引いた結果、純資産の額がどう増減したかを示しています。

<自治体の財務書類と民間企業の財務諸表の対応関係>

自治体における財務書類		民間企業における財務諸表	
貸借 対照表	基準日時点における資産・負債・純資産の残高や内訳を示したもの	貸借 対照表	基準日時点における資産・負債・資本の残高や内訳を示したもの
行政コスト及び純 資産変動 計算書	費用と収益の差引を純行政コストとして表示、純行政コストを税収や補助金などの財源で差し引いた結果を純資産の増減として示したもの	損益 計算書	企業の経営成績（利益・損失）を示したもの
		株主資本 等変動 計算書	当期純利益や利益の配分方法など、資本の増減を示したもの
資金収支 計算書	資金の増減を業務活動、投資活動、財務活動の3区分で示したもの	キャッシュ フロー 計算書	資金の増減を営業活動、投資活動、財務活動の3区分で示したもの

2. 一般会計等財務書類

(1) 財務書類の概要

①貸借対照表

資産については、土地・建物などの固定資産が2兆6,586億円、基金の一部や現金預金などの流動資産が849億円となっています。

負債については、地方債などがあり、返済期限が一会計年度を超えて到来する固定負債が1兆3,282億円、返済期限が一会計年度内に到来する流動負債が771億円となっています。

資産と負債の差引である純資産は1兆3,382億円となっています。

(単位 億円)

科目	金額	科目	金額
資産の部	27,434	負債の部	14,053
固定資産	26,586	固定負債	13,282
有形固定資産	21,445	地方債	11,944
事業用資産	11,472	その他	1,338
インフラ資産	9,852	流動負債	771
物品	122	地方債	601
無形固定資産	28	その他	169
投資その他の資産	5,112		
流動資産	849	負債の部 合計	14,053
現金預金	204	純資産の部	13,382
基金	593	純資産	13,382
その他	52	純資産の部 合計	13,382
資産の部 合計	27,434	負債及び純資産 合計	27,434

②行政コスト及び純資産変動計算書

(単位 億円)

科目	金額
経常費用 (a)	8,637
業務費用	4,394
人件費 (職員給与、賞与等引当金繰入額、 退職手当引当金繰入額など)	2,227
物件費等 (物件費、維持補修費、 減価償却費など)	2,012
その他業務費用 (支払利息など)	155
移転費用	4,243
補助金等	558
社会保障給付	2,916
その他	769
経常収益 (b)	424
使用料及び手数料	195
その他	228
純経常行政コスト (c=a-b)	8,214
臨時損失 (d)	80
臨時利益 (e)	5
純行政コスト (f=c+d-e)	8,289
財源 (g)	7,594
税収等	4,935
国県等補助金	2,659
本年度差額 (h=g-f)	▲ 694
その他の変動 (i)	104
本年度純資産変動額 (j=h+i)	▲ 590
前年度末純資産残高 (k)	13,972
本年度末純資産残高 (j+k)	13,382

社会保障給付や職員の人件費、業務の外部委託にかかる経費など、毎年の行政サービスの費用である経常費用は8,637億円であり、行政サービスの対価として得られた経常収益は424億円でした。

これら経常費用と経常収益の差引に、臨時的な経費等を加味した純行政コストは8,214億円でした。

純行政コストの財源として税収や補助金7,594億円が充当されました。

純行政コストと財源の差引などにより、29年度の純資産は前年度に比べ590億円減少しました。

なお、地方交付税の不足分を市が立て替えている臨時財政対策債554億円は、地方交付税とは異なり財源に計上されないため、純資産の減少要因となっています。

③資金収支計算書

毎年の社会保障給付などの支出と、税金や補助金などの収入との差引である業務活動収支は369億円の黒字となりました。

公共施設や道路などの資産形成に関する収支である投資活動収支は789億円の赤字となりました。

地方債の借入・償還の収支である財務活動収支は465億円の黒字となりました。

本年度資金収支額は45億円の黒字となりました。また、財務活動収支が黒字であることから、地方債の借入が償還を上回り、地方債残高が増加していることがわかります。

(単位 億円)

科目	金額
業務活動収支 (a)	369
業務支出	7,484
業務収入	7,853
投資活動収支 (b)	▲ 789
投資活動支出	2,065
投資活動収入	1,276
財務活動収支 (c)	465
財務活動支出	576
財務活動収入	1,041
本年度資金収支額 (d = a+b+c)	45
前年度末資金残高 (e)	97
本年度末資金残高 (f = d+e)	142
本年度末歳計外現金残高 (g)	61
本年度末現金預金残高 (f+g)	204

④貸借対照表の前年度比較

資産は前年度比 438 億円の増となりました。固定資産および流動資産のいずれも増となっています。

負債は同 1,028 億円の増となりました。平成 29 年度に県費負担教職員に係る権限移譲があったことにより、退職手当引当金など、将来の負担が増えたことなどによるものです。また、臨時財政対策債の残高が増えたこと等により、地方債も増となりました。

また、資産の増よりも負債の増が大きかったことから、差し引きで純資産は同 590 億円の減となりました。

(単位 億円)				(単位 億円)			
科目	平成29年度	平成28年度	増減額	科目	平成29年度	平成28年度	増減額
資産の部	27,434	26,997	438	負債の部	14,053	13,025	1,028
固定資産…①	26,586	26,264	321	固定負債…③	13,282	12,301	981
有形固定資産	21,445	21,280	165	地方債	11,944	11,519	425
事業用資産	11,472	11,331	140	退職手当引当金	1,310	751	559
インフラ資産	9,852	9,837	15	その他	28	32	▲ 4
物品	122	112	9	流動負債…④	771	724	47
無形固定資産	28	32	▲ 4	地方債	601	561	40
投資その他の資産	5,112	4,952	160	その他	169	162	7
流動資産…②	849	732	117	負債の部 合計	14,053	13,025	1,028
現金預金	204	154	49	純資産の部	13,382	13,972	▲ 590
基金	593	549	44	純資産…⑤	13,382	13,972	▲ 590
その他	52	29	23	純資産の部 合計	13,382	13,972	▲ 590
資産の部 合計	27,434	26,997	438	負債及び純資産 合計	27,434	26,997	438

⑤行政コスト及び純資産変動計算書の前年度比較

経常費用は前年度比 1,062 億円の増となりました。業務費用については、平成 29 年度に県費負担教職員に係る権限移譲があったことにより、退職手当引当金等の人件費が前年度比 1,241 億円の増となりました。

また、移転費用について、アジア冬季競技大会開催費の減等により、補助金等が前年度比 56 億円の減となり、純行政コストは前年度比 1,084 億円の増となりました。

純行政コストと財源などの差引きにより、純資産残高は前年度比 590 億円の減となりました。

(単位 億円)

科目	平成29年度	平成28年度	増減額
経常費用 (a) …①	8,637	7,575	1,062
業務費用	4,394	3,259	1,136
人件費 (職員給与、賞与等引当金繰入額、 退職手当引当金繰入額など)	2,227	985	1,241
物件費等 (物件費、維持補修費、 減価償却費など)	2,012	2,110	▲ 97
その他業務費用 (支払利息など)	155	164	▲ 8
移転費用	4,243	4,317	▲ 73
補助金等	558	614	▲ 56
社会保障給付	2,916	2,936	▲ 20
その他	769	767	2
経常収益 (b)	424	394	29
使用料及び手数料	195	193	2
その他	228	201	27
純経常行政コスト (c=a-b)	8,214	7,181	1,033
臨時損失 (d)	80	33	47
臨時利益 (e)	5	9	▲ 4
純行政コスト (f=c+d-e) …②	8,289	7,205	1,084
財源 (g)	7,594	6,940	655
税収等	4,935	4,382	553
国県等補助金	2,659	2,558	102
本年度差額 (h=g-f)	▲ 694	▲ 265	▲ 429
その他の変動 (i)	104	7	97
本年度純資産変動額 (j=h+i) …③	▲ 590	▲ 258	▲ 332
前年度末純資産残高 (k)	13,972	14,230	▲ 258
本年度末純資産残高 (j+k)	13,382	13,972	▲ 590

⑥資金収支計算書の前年度比較

業務活動収支は、平成 29 年度に県費負担教職員に係る権限移譲があったことにより、前年度比 144 億円の黒字となりました。

また、投資活動収支は、基金取崩収入の減等により、前年度比 150 億円の赤字となりました。

これらと財務活動収支等の合計により、現金預金残高は前年度比 49 億円の増となりました。

(単位 億円)

科目	平成29年度	平成28年度	増減額
業務活動収支 (a) …①	369	225	144
業務支出	7,484	6,922	562
業務収入	7,853	7,146	707
投資活動収支 (b) …②	▲ 789	▲ 640	▲ 150
投資活動支出	2,065	2,066	▲ 1
投資活動収入	1,276	1,426	▲ 151
財務活動収支 (c)	465	440	26
財務活動支出	576	592	▲ 16
財務活動収入	1,041	1,031	10
本年度資金収支額 (d = a+b+c)	45	25	21
前年度末資金残高 (e)	97	72	25
本年度末資金残高 (f = d+e)	142	97	45
本年度末歳計外現金残高 (g)	61	57	4
本年度末現金預金残高 (f+g)	204	154	49

貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

【一般会計等】

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,658,553	固定負債	1,328,184
有形固定資産	2,144,525	地方債	1,194,395
事業用資産	1,147,177	長期未払金	1,207
土地	625,282	退職手当引当金	131,012
立木竹	-	損失補償等引当金	1,570
建物	1,000,160	その他	-
建物減価償却累計額	△ 566,316	流動負債	77,068
工作物	124,302	1年内償還予定地方債	60,125
工作物減価償却累計額	△ 95,892	未払金	255
船舶	3	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	10,542
航空機	3,103	預り金	6,147
航空機減価償却累計額	△ 1,596	その他	-
その他	-	負債合計	1,405,252
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	58,132	固定資産等形成分	2,720,758
インフラ資産	985,194	余剰分（不足分）	△ 1,382,580
土地	450,353		
建物	27,483		
建物減価償却累計額	△ 14,894		
工作物	1,782,704		
工作物減価償却累計額	△ 1,280,164		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建物仮勘定	19,712		
物品	34,576		
物品減価償却累計額	△ 22,422		
無形固定資産	2,779		
ソフトウェア	2,761		
その他	18		
投資その他の資産	511,249		
投資及び出資金	231,868		
有価証券	4,538		
出資金	227,329		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	8,059		
長期貸付金	2,555		
基金	269,254		
減債基金	158,695		
その他	110,559		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 487		
流動資産	84,878		
現金預金	20,361		
未収金	2,526		
短期貸付金	2,898		
基金	59,308		
財政調整基金	16,389		
減債基金	42,920		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 215		
繰延資産	-		
資産合計	2,743,430	純資産合計	1,338,178
		負債及び純資産合計	2,743,430

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

【一般会計等】

(単位：百万円)

科目	金額		
経常費用	863,736		
業務費用	439,430		
人件費	222,655		
職員給与費	138,590		
賞与等引当金繰入額	10,542		
退職手当引当金繰入額	68,783		
その他	4,740		
物件費等	201,250		
物件費	94,225		
維持補修費	45,975		
減価償却費	61,049		
その他	-		
その他の業務費用	15,526		
支払利息	11,644		
徴収不能引当金繰入額	518		
その他	3,364		
移転費用	424,306		
補助金等	55,779		
社会保障給付	291,592		
他会計への繰出金	75,909		
その他	1,026		
経常収益	42,364		
使用料及び手数料	19,520		
その他	22,844		
純経常行政コスト	821,373		
臨時損失	7,977		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	7,977		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	493		
資産売却益	317		
その他	176		
		金額	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
純行政コスト	828,856		828,856
財源	759,424		759,424
税収等	493,489		493,489
国県等補助金	265,934		265,934
本年度差額	△ 69,432		△ 69,432
固定資産等の変動（内部変動）		28,783	△ 28,783
有形固定資産等の増加		72,269	△ 72,269
有形固定資産等の減少		△ 66,635	66,635
貸付金・基金等の増加		140,135	△ 140,135
貸付金・基金等の減少		△ 116,986	116,986
資産評価差額	759	759	
無償所管換等	9,577	9,577	
その他	104	104	-
本年度純資産変動額	△ 58,992	39,223	△ 98,215
前年度末純資産残高	1,397,171	2,681,536	△ 1,284,365
本年度末純資産残高	1,338,178	2,720,758	△ 1,382,580

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

【一般会計等】

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	748,402
業務費用支出	324,096
人件費支出	166,419
物件費等支出	140,432
支払利息支出	11,644
その他の支出	5,601
移転費用支出	424,306
補助金等支出	55,779
社会保障給付支出	291,592
他会計への繰出支出	75,909
その他の支出	1,026
業務収入	785,337
税込等収入	494,053
国県等補助金収入	249,477
使用料及び手数料収入	19,507
その他の収入	22,300
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	36,935
【投資活動収支】	
投資活動支出	206,527
公共施設等整備費支出	73,822
基金積立金支出	63,366
投資及び出資金支出	2,004
貸付金支出	67,335
その他の支出	-
投資活動収入	127,588
国県等補助金収入	16,458
基金取崩収入	44,479
貸付金元金回収収入	64,859
資産売却収入	1,032
その他の収入	761
投資活動収支	△ 78,939
【財務活動収支】	
財務活動支出	57,574
地方債等償還支出	57,574
その他の支出	-
財務活動収入	104,097
地方債等発行収入	104,097
その他の収入	-
財務活動収支	46,523
本年度資金収支額	4,519
前年度末資金残高	9,695
本年度末資金残高	14,215
前年度末歳計外現金残高	5,733
本年度歳計外現金増減額	413
本年度末歳計外現金残高	6,147
本年度末現金預金残高	20,361

平成29年度決算 一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価

ただし、道路、河川の敷地は、税平均単価に面積を乗じた額を再調達原価としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価

ただし、取得価格が不明な電話加入権は備忘価格1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

平成29年度決算では該当がありません。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

平成29年度決算では該当がありません。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

平成29年度決算では該当がありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 7年～75年

物品 2年～47年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っているため、資産として計上していません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

平成29年度決算では該当がありません。

なお、一般会計から企業会計への出資金のうち、実質価額が著しく低下しているものは、病院事業会計と高速電車事業会計への出資金があります。しかし、これらは今後も本市において継続されていく予定の事業であり、現時点で廃止する予定がないため、引当金計上していません。これらの会計への出資金は以下のとおりとなっています。

病院事業会計 4,297百万円

高速電車事業会計 166,917百万円

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、所有権移転ファイナンス・リースについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（札幌市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

平成29年度決算では該当がありません。

3 重要な後発事象

平成29年度決算では該当がありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、損失補償契約を行っています。

(単位：百万円)

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
札幌総合情報センター(株)	13,032	1,303	11,729	13,032
北海道信用保証協会	10,845	266	10,579	10,845
計	23,877	1,570	22,308	23,877

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - 土地区画整理会計
 - 母子父子寡婦福祉資金貸付会計
 - 基金会計
 - 公債会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
 - 実質赤字比率 実質赤字額なし
 - 連結実質赤字比率 連結実質赤字額なし
 - 実質公債費比率 2.8%
 - 将来負担比率 63.8%
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,425百万円
(PFIにより整備した山口斎場にかかる将来の支払額 1,425百万円)
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 18,266百万円
(繰越明許費繰越額 18,266百万円)

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
 - ア 範囲
現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合も含む）
 - イ 内訳
土地（事業用資産）25,268百万円
平成30年3月31日時点における現在価額を記載しています。
- ② 減債基金に係る積立不足額 積立不足額なし
- ③ 基金借入金（繰替運用）
減債基金 3,439百万円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
 - 標準財政規模 509,473百万円
 - 元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 58,341百万円
 - 将来負担額 1,604,117百万円
 - 充当可能基金額 290,861百万円
 - 特定財源見込額 215,578百万円
 - 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 809,708百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 ▲30,360百万円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

		収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）		983,100	969,309
差額	前年度からの繰越金によるもの	▲ 6,691	0
	会計の範囲の相違によるもの※	381,855	381,431
	内部取引の相殺によるもの※	▲ 341,241	▲ 338,237
資金収支計算書（一般会計等）		1,017,022	1,012,503

※整理会計である公債会計の歳入歳出（378,060百万円）を含んでいます

歳入歳出決算書は、前年度からの繰越金を歳入として計上しているのに対し、資金収支計算書では収入として計上していません。

また、歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としています。

さらに、歳入歳出決算書は一般会計と特別会計との間の取引を計上しているのに対し、資金収支計算書では一般会計等の内部取引は相殺しています。

歳入歳出決算書の決算額に、以上の影響額を反映すると、資金収支計算書の収支に一致します。

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 257,430百万円

一時借入金に係る利子額 なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産								
土地	127,295	322,513	29,442	45,036	13,241	6,718	81,037	625,282
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	125,386	209,655	17,652	31,188	14,250	7,650	28,062	433,844
工作物	2,572	12,601	103	8,853	804	2,872	605	28,410
船舶	-	-	-	-	-	2	-	2
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	1,506	-	1,506
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,136	52,309	301	141	333	621	292	58,132
インフラ資産								
土地	449,615	563	-	137	38	-	-	450,353
建物	10,102	2,483	-	-	-	-	4	12,589
工作物	502,308	-	-	0	-	-	231	502,540
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	19,712	-	-	-	-	-	-	19,712
物品	2,076	5,813	244	1,499	48	2,056	419	12,154
合計	1,243,202	605,937	47,742	86,855	28,714	21,426	110,650	2,144,525

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など	時価単価	貸借対照表計上額	取得単価	取得原価	評価差額
北海道瓦斯(株)	2,244,422	0	671	0	112	559
合計	2,244,422	0	671	0	112	559

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	貸借対照表計上額	投資損失引当金計上額
(一財)札幌市職員福利厚生会	3	-
(公財)札幌国際プラザ	400	-
札幌総合情報センター(株)	253	-
札幌広域圏組合	912	-
札幌市立大学	8,210	-
札幌丘珠空港ビル(株)	130	-
病院事業会計出資金	4,297	-
中央卸売市場会計出資金	4,686	-
高速電車事業会計出資金	166,917	-
水道事業会計出資金	20,123	-
下水道事業会計出資金	20,089	-
(公財)パシフィック・ミュージック・フェスティバル組織委員会	100	-
(公財)札幌市芸術文化財団	41	-
(一財)札幌市体育協会	60	-
(一財)さっぽろ健康スポーツ財団	5	-
(株)札幌ドーム	550	-
(公財)さっぽろ青少年女性活動協会	5	-
(公財)札幌市中小企業共済センター	25	-
(一財)さっぽろ産業振興財団	15	-
(株)札幌花き地方卸売市場	236	-
(一財)札幌産業流通振興協会	30	-
(財)札幌勤労者職業福祉センター	15	-
(株)札幌振興公社	390	-
(一財)札幌市環境事業公社	20	-
(株)札幌エネルギー供給公社	540	-
(公財)札幌市公園緑化協会	20	-
札幌市森林組合	3	-
(株)札幌副都心開発公社	300	-
(一財)札幌市住宅管理公社	5	-
(公財)札幌市防災協会	15	-
(公財)札幌市生涯学習振興財団	25	-
合計	228,420	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額	今年度 強制評価減	貸借対照表 計上額
(一財)地域社会ライフプラン協会	2	-	2
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	2	-	2
地方公共団体情報システム機構	2	-	2
(株)ジェイコム札幌	24	-	24
(一財)日本グラウンドワーク協会	0	-	0
札幌大通まちづくり(株)	0	-	0
札幌駅前通まちづくり(株)	0	-	0
北海道空港(株)	-	-	-
札幌国際エア・コターミナル(株)	30	-	30
札幌駅総合開発(株)	181	-	181
(株)北海道エアシステム	45	-	45
地方公共団体金融機構	107	-	107
(株)日本宝くじシステム	2	-	2
(株)北海道曹達	2	-	2
(株)丸果札幌青果	20	-	20
(株)札幌ホクレン青果	20	-	20
(公財)北海道暴力追放センター	200	-	200
(公財)アイヌ文化振興・研究推進機構	1	-	1
(公財)北海道文学館	5	-	5
(公財)ツール・ド・北海道協会	5	-	5
(株)コンサドーレ	1	-	1
(一財)さっぽろシュリー	1	-	1
(公財)北海道障がい者スポーツ協会	2	-	2
(公財)北海道精神保健推進協会	10	-	10
(株)北海道はまなす食品	10	-	10
(公財)札幌がんセミナー	10	-	10
(公財)北海道健康づくり財団	464	-	464
(公社)北海道私学振興基金協会	15	-	15
(一財)地域総合整備財団	150	-	150
(一財)地域活性化センター	5	-	5
(株)札幌都市開発公社	123	-	123
北海道信用保証協会	147	-	147
(株)北海道トラクターミナル	50	-	50
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	4	-	4
(株)札幌リゾート開発公社	200	-	200
(株)さっぽろテレビ塔	34	-	34
(一財)北海道勤労者信用基金協会	28	-	28
(公財)北海道農業公社	0	-	0
(株)北海道畜産公社	71	-	71
北海道農業信用基金協会	2	-	2
(公社)北海道青果物価格安定基金協会	15	-	15
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	30	-	30
北海道地域暖房(株)	50	-	50
(株)北海道熱供給公社	600	-	600
(一財)道路管理センター	28	-	28
(一財)公園財団	30	-	30
(公財)河川財団	10	-	10
(一財)河川情報センター	5	-	5
(公財)リバーフロント研究所	10	-	10
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	1	-	1
(一財)石狩川振興財団	0	-	0
(一財)高齢者住宅財団	10	-	10
北海道住宅供給公社	-	-	-
(一財)建築コスト管理システム研究所	1	-	1
(公財)北海道学校保健会	1	-	1
(財)札幌市学校給食会	10	-	10
合計	2,776	-	2,776

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
減債基金(一般会計等分)	-	183,755	-	17,860	201,614
財政調整基金	-	-	-	16,389	16,389
奨学基金	-	2,001	-	-	2,001
小竹正剛奨学基金	-	800	-	-	800
特別奨学基金	-	611	-	-	611
霊園基金	-	2,375	-	-	2,375
災害遺児基金	-	432	-	-	432
市営住宅整備基金	-	-	-	276	276
文化芸術振興基金	-	445	-	-	445
地域福祉振興基金	-	1,763	-	-	1,763
森林保全基金	-	1,008	-	-	1,008
まちづくり推進基金	-	-	11,207	12,265	23,472
環境保全推進基金	-	551	-	-	551
スポーツ振興基金	-	2,272	-	-	2,272
地下鉄高速鉄道基金	-	-	-	955	955
リサイクル推進基金	-	713	-	-	713
市民まちづくり活動促進基金	-	-	-	296	296
オリンピック・パラリンピック基金	-	-	-	4,003	4,003
土地開発基金	-	-	32,689	32,529	65,217
(備荒資金)	-	-	-	3,368	3,368
合計	-	196,726	43,896	87,940	328,562

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共 団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
								共同発行債	住民公募債	
公共事業等	140,252	7,293	7,614	-	17,001	3,364	112,273	13,343	183	-
公営住宅	41,055	2,014	2,471	675	2,762	-	35,146	10,437	-	-
災害復旧	849	115	849	-	-	-	-	-	-	-
緊急防災・減災事業	2,795	362	1,458	199	1,137	-	-	-	-	-
全国防災事業	2,348	67	719	1,629	-	-	-	-	-	-
教育・福祉等	89,828	4,346	7,095	-	9,332	5,326	68,075	12,471	1,131	-
一般単独	343,963	18,754	3,073	1,164	12,307	5,906	321,512	62,060	4,686	-
厚生福祉施設	100	37	100	-	-	-	-	-	-	-
国の予算貸付	1,791	62	-	-	-	-	-	-	-	1,791
減収補てん債	11,338	665	-	-	-	-	11,338	3,792	-	-
減税補てん債	27,352	8,008	-	-	-	-	27,352	13,111	-	-
臨時税収補てん債	990	990	-	-	-	-	990	990	-	-
臨時財政対策債	550,199	13,127	-	-	69,288	16,235	463,668	163,052	-	1,008
その他	41,658	4,286	3,868	2,304	1,826	-	33,660	11,189	-	-
合計	1,254,520	60,125	27,249	5,972	113,653	30,832	1,074,015	290,446	6,000	2,799

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,254,520	952,392	164,368	132,584	1,737	1,306	1,350	782	0.889%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,254,520	60,125	47,476	49,515	49,166	54,946	300,249	298,775	228,023	166,245

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	838	518	651	3	702
損失補償等引当金	1,746	-	-	176	1,570
退職手当引当金	75,072	68,783	12,842	-	131,012
賞与等引当金	10,246	10,542	10,246	-	10,542
合計	87,901	79,843	23,739	179	143,826

3. 全体財務書類

(1) 財務書類の概要

① 貸借対照表

資産については、土地・建物などの固定資産が3兆7,584億円、基金の一部や現金預金などの流動資産が1,509億円となっています。

負債については、返済期限が一般会計年度を超えて到来する固定負債が2兆3,446億円、返済期限が一般会計年度内に到来する流動負債が1,647億円となっています。

資産と負債の差引である純資産は1兆4,000億円となっています。

単位：億円、%、倍率

	一般会計等		全体		一般会計等との比較	
	A	構成比	B	構成比	B-A	B/A
資産	27,434	100.0	39,093	100.0	11,659	1.4
固定資産	26,586	96.9	37,584	96.1	10,998	1.4
有形固定資産	21,445	78.2	34,018	87.0	12,573	1.6
無形固定資産	28	0.1	260	0.7	232	9.4
投資その他の資産	5,112	18.6	3,305	8.5	▲ 1,807	0.6
流動資産	849	3.1	1,509	3.9	661	1.8
負債	14,053	51.2	25,094	64.2	11,041	1.8
固定負債	13,282	48.4	23,446	60.0	10,164	1.8
流動負債	771	2.8	1,647	4.2	877	2.1
純資産	13,382	48.8	14,000	35.8	618	1.0

一般会計等財務書類との比較では、上下水道や地下鉄などの企業会計で有形固定資産を形成する割合が高いこと、また、資産形成に際して、将来の料金収入での資金回収を前提とした企業債を活用していることから、資産が一般会計等の1.4倍、負債が1.8倍と、資産・負債ともに規模が大きくなっています。

②行政コスト及び純資産変動計算書

社会保障給付や職員の人件費、業務の外部委託にかかる経費など、毎年の行政サービスの費用である経常費用は1兆2,604億円でした。また、行政サービスの対価として得られた経常収益は1,613億円でした。経常費用と経常収益の差引に、臨時的な経費等を加味した純行政コストは1兆1,083億円でした。

純行政コストの財源として税収や補助金1兆598億円が充当されました。この結果、純行政コストと財源の差引などにより、29年度の純資産は前年度に比べ360億円減少しました。

単位：億円、倍率

	一般会計等 A	全体 B	一般会計等との比較	
			B-A	B/A
経常費用	8,637	12,604	3,967	1.5
人件費	2,227	2,515	289	1.1
物件費等	2,012	3,102	1,089	1.5
その他業務費用	155	344	189	2.2
移転費用	4,243	6,643	2,400	1.6
経常収益	424	1,613	1,189	3.8
純経常行政コスト	8,214	10,992	2,778	1.3
純行政コスト	8,289	11,083	2,794	1.3
財源	7,594	10,598	3,003	1.4
税収等	4,935	6,734	1,799	1.4
国県等補助金	2,659	3,864	1,205	1.5
本年度差額	▲ 694	▲ 485	209	0.7
その他の変動	104	126	21	1.2
本年度純資産変動額	▲ 590	▲ 360	230	0.6
前年度末純資産残高	13,972	14,359	388	1.0
本年度末純資産残高	13,382	14,000	618	1.0

一般会計等との比較では、経常費用は3,967億円増の1.5倍、経常収益は1,189億円増の3.8倍、純経常行政コストは2,778億円増の1.3倍となっています。経常費用のうち移転費用が2,400億円増の1.6倍となっていますが、これは特別会計の国民健康保険事業や介護保険事業などの保険給付事業において、移転費用が大半を占めるためです。

また、経常収益が1,189億円増の3.8倍となっていますが、これは国民健康保険事業などの特別会計や水道事業などの公営企業会計における、それぞれ保険料や水道料金などの経常収益によるものです。

③資金収支計算書

毎年の社会保障給付などの支出と、税収や補助金などの収入との差引である業務活動収支は1,075億円の黒字となりました。公共施設や道路などの資産形成に関する収支である投資活動収支は1,073億円の赤字となりました。地方債の借入・償還の収支である財務活動収支は162億円の黒字となりました。

単位：億円、倍率

	一般会計等	全体	一般会計等との比較	
	A	B	B-A	B/A
業務活動収支	369	1,075	705	2.9
業務支出	7,484	10,833	3,349	1.4
業務収入	7,853	11,909	4,055	1.5
投資活動収支	▲ 789	▲ 1,073	▲ 284	1.4
投資活動支出	2,065	2,502	436	1.2
投資活動収入	1,276	1,428	152	1.1
財務活動収支	465	162	▲ 304	0.3
財務活動支出	576	1,140	564	2.0
財務活動収入	1,041	1,302	261	1.3
本年度資金収支額	45	163	118	3.6
前年度末資金残高	97	491	394	5.1
本年度末歳計外現金残高	61	61	0	1.0
本年度末現金預金残高	204	715	512	3.5

一般会計等財務書類との比較では、業務活動収支が705億円の増、投資活動収支は284億円の減、財務活動収支は304億円の減で本年度資金収支額は118億円の増となっています。

④全体財務書類の前年度比較

全体財務書類の前年度増減について、その要因は一般会計等と同様となっています。

貸借対照表

単位：億円

	平成29年度	平成28年度	増減額
資産	39,093	38,767	326
固定資産	37,584	37,449	135
有形固定資産	34,018	33,987	32
無形固定資産	260	272	▲ 11
投資その他の資産	3,305	3,190	115
流動資産	1,509	1,318	191
負債	25,094	24,408	686
固定負債	23,446	22,855	591
流動負債	1,647	1,553	95
純資産	14,000	14,359	▲ 360

行政コスト及び純資産変動計算書

単位：億円

	平成29年度	平成28年度	増減額
経常費用	12,604	11,487	1,117
人件費	2,515	1,275	1,240
物件費等	3,102	3,177	▲ 75
その他業務費用	344	330	14
移転費用	6,643	6,705	▲ 63
経常収益	1,613	1,586	27
純経常行政コスト	10,992	9,902	1,090
純行政コスト	11,083	9,941	1,142
財源	10,598	9,916	682
税収等	6,734	6,153	581
国県等補助金	3,864	3,763	101
本年度差額	▲ 485	▲ 25	▲ 460
その他の変動	126	29	96
本年度純資産変動額	▲ 360	4	▲ 363
前年度末純資産残高	14,359	14,356	4
本年度末純資産残高	14,000	14,359	▲ 360

資金収支計算書

単位：億円

	平成29年度	平成28年度	増減額
業務活動収支	1,075	910	165
業務支出	10,833	10,285	547
業務収入	11,909	11,194	715
投資活動収支	▲ 1,073	▲ 979	▲ 94
投資活動支出	2,502	2,518	▲ 16
投資活動収入	1,428	1,538	▲ 110
財務活動収支	162	129	32
財務活動支出	1,140	1,201	▲ 61
財務活動収入	1,302	1,330	▲ 28
本年度資金収支額	163	60	103
前年度末資金残高	491	431	60
本年度末歳計外現金残高	61	57	4
本年度末現金預金残高	715	548	167

全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

【全体財務書類】

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,758,393	固定負債	2,344,621
有形固定資産	3,401,837	地方債	1,777,419
事業用資産	1,492,513	長期未払金	1,236
土地	654,719	退職手当引当金	150,980
立木竹	-	損失補償等引当金	1,570
建物	1,114,530	その他	413,416
建物減価償却累計額	△ 640,565	流動負債	164,734
工作物	752,428	1年内償還予定地方債	112,060
工作物減価償却累計額	△ 452,410	未払金	32,153
船舶	3	未払費用	534
船舶減価償却累計額	△ 1	前受金	508
浮標等	-	前受収益	265
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	12,450
航空機	3,103	預り金	6,585
航空機減価償却累計額	△ 1,596	その他	180
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	2,509,355
建設仮勘定	62,302	【純資産の部】	
インフラ資産	1,761,036	固定資産等形成分	3,817,899
土地	476,980	余剰分(不足分)	△ 2,417,933
建物	145,304	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 80,466		
工作物	3,080,562		
工作物減価償却累計額	△ 1,918,482		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建物仮勘定	57,138		
物品	477,093		
物品減価償却累計額	△ 328,804		
無形固定資産	26,026		
ソフトウェア	3,721		
その他	22,305		
投資その他の資産	330,530		
投資及び出資金	25,451		
有価証券	4,626		
出資金	20,825		
その他	-		
長期延滞債権	12,666		
長期貸付金	2,555		
基金	290,824		
減債基金	164,170		
その他	126,655		
その他	462		
徴収不能引当金	△ 1,428		
流動資産	150,928		
現金預金	71,545		
未収金	18,199		
短期貸付金	198		
基金	59,308		
財政調整基金	16,389		
減債基金	42,920		
棚卸資産	2,650		
その他	127		
徴収不能引当金	△ 1,099		
繰延資産	-		
資産合計	3,909,321	純資産合計	1,399,966
		負債及び純資産合計	3,909,321

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

【全体財務書類】

(単位：百万円)

科目	金額			
経常費用	1,260,427			
業務費用	596,156			
人件費	251,520			
職員給与費	162,808			
賞与等引当金繰入額	12,183			
退職手当引当金繰入額	69,961			
その他	6,567			
物件費等	310,198			
物件費	135,401			
維持補修費	56,856			
減価償却費	117,941			
その他	-			
その他の業務費用	34,438			
支払利息	23,621			
徴収不能引当金繰入額	2,113			
その他	8,704			
移転費用	664,271			
補助金等	372,052			
社会保障給付	291,169			
他会計への繰出金	-			
その他	1,049			
経常収益	161,268			
使用料及び手数料	134,185			
その他	27,083			
純経常行政コスト	1,099,158			
臨時損失	9,711			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	9,586			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	125			
臨時利益	584			
資産売却益	317			
その他	267			
純行政コスト	1,108,285			
財源	1,059,753			
税収等	673,354			
国県等補助金	386,399			
本年度差額	△ 48,532			
固定資産等の変動（内部変動）		金額		
有形固定資産等の増加		7,383	△ 7,383	
有形固定資産等の減少		130,762	△ 130,762	
貸付金・基金等の増加		△ 141,307	141,307	
貸付金・基金等の減少		149,651	△ 149,651	
資産評価差額	759	759		
無償所管換等	11,725	11,725		
その他	81	△ 1,928	2,009	
本年度純資産変動額	△ 35,967	17,939	△ 53,906	-
前年度末純資産残高	1,435,933	3,799,960	△ 2,364,027	-
本年度末純資産残高	1,399,966	3,817,899	△ 2,417,933	-

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

【全体財務書類】

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,083,271
業務費用支出	419,360
人件費支出	194,260
物件費等支出	191,810
支払利息支出	23,685
その他の支出	9,605
移転費用支出	663,911
補助金等支出	371,689
社会保障給付支出	291,169
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,053
業務収入	1,190,872
税込等収入	670,319
国県等補助金収入	361,228
使用料及び手数料収入	134,542
その他の収入	24,784
臨時支出	122
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	122
臨時収入	3
業務活動収支	107,482
【投資活動収支】	
投資活動支出	250,167
公共施設等整備費支出	115,430
基金積立金支出	67,610
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	66,935
その他の支出	192
投資活動収入	142,834
国県等補助金収入	21,761
基金取崩収入	50,965
貸付金元金回収収入	67,160
資産売却収入	1,032
その他の収入	1,917
投資活動収支	△ 107,333
【財務活動収支】	
財務活動支出	114,011
地方債等償還支出	113,939
その他の支出	72
財務活動収入	130,163
地方債等発行収入	129,905
その他の収入	258
財務活動収支	16,152
本年度資金収支額	16,301
前年度末資金残高	49,096
本年度末資金残高	65,397
前年度末歳計外現金残高	5,735
本年度歳計外現金増減額	412
本年度末歳計外現金残高	6,147
本年度末現金預金残高	71,545

平成29年度決算 全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価
ただし、取得価格が不明な電話加入権は備忘価格1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定。）
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
平成29年度決算では該当がありません。
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、仕掛品、商品、貯蔵品等
病院事業会計においては、先入先出法による原価法 水道事業会計においては、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく帳簿価額切下げの方法により算定している。）

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 7年～75年
物品 2年～47年
ただし、一部の連結対象団体については、一部は定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
ただし、一部の連結対象団体については自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っているため、資産として計上していません。
ただし、一部の連結対象団体についてはリース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっています。

- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 投資損失引当金
平成29年度決算では該当がありません。
 - ② 徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、貸倒実績率等、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
 - ③ 退職手当引当金
期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。
 - ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
ただし、一部の連結対象団体においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 全体資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、札幌市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、すべての公営企業においては、税抜方式によっています。
- (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
平成29年度決算では該当がありません。
- (10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
平成29年度決算では該当がありません。
- (2) 表示方法の変更
平成29年度決算では該当がありません。
- (3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更
平成29年度決算では該当がありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
平成29年度決算では該当がありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
平成29年度決算では該当がありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
平成29年度決算では該当がありません。
- (4) 重大な災害等の発生
平成29年度決算では該当がありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、損失補償契約を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
札幌総合情報センター(株)	13,032百万円	1,303百万円	11,729百万円	13,032百万円
北海道信用保証協会	10,845百万円	266百万円	10,579百万円	10,845百万円
計	23,877百万円	1,570百万円	22,308百万円	23,877百万円

- (2) 係争中の訴訟等
平成29年度決算では該当がありません。

5 追加情報

- (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
駐車場会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療会計	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
中央卸売市場会計	地方公営企業会計	全部連結	—
軌道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
高速電車事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合も含む）

イ 内訳

事業用資産 25,268 百万円

土地 25,268 百万円

平成30年3月31日時点における現在価値を記載しています。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産								
土地	140,998	322,513	29,442	54,971	19,040	6,718	81,037	654,719
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	137,409	209,655	17,652	42,916	30,620	7,650	28,062	473,965
工作物	273,984	12,601	103	8,877	976	2,872	605	300,018
船舶	-	-	-	-	-	2	-	2
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	1,507	-	1,507
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,197	52,309	301	250	334	621	292	62,302
インフラ資産								
土地	464,114	563	-	12,265	38	-	-	476,980
建物	51,054	2,483	-	11,297	-	-	4	64,838
工作物	964,556	-	-	197,293	-	-	231	1,162,080
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	21,754	-	-	35,383	-	-	-	57,138
物品	117,291	5,813	249	21,594	867	2,056	419	148,289
合計	2,179,356	605,937	47,748	384,845	51,876	21,426	110,650	3,401,837

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

会計	銘柄名	株数・口数など	時価単価	貸借対照表計上額	取得単価	取得原価	評価差額
一般会計	北海道瓦斯(株)	2,244,422	-	671	-	112	559
	合計	2,244,422	-	671	-	112	559

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

会計	相手先名	貸借対照表計上額	投資損失引当金計上額
一般会計	(一財)札幌市職員福利厚生会	3	-
一般会計	(公財)札幌国際プラザ	400	-
一般会計	札幌総合情報センター(株)	253	-
一般会計	札幌広域圏組合	912	-
一般会計	札幌市立大学	8,210	-
一般会計	札幌丘珠空港ビル(株)	130	-
一般会計	(公財)パシフィック・ミュージック・フェスティバル組織委員会	100	-
一般会計	(公財)札幌市芸術文化財団	41	-
一般会計	(一財)札幌市体育協会	60	-
一般会計	(一財)さっぽろ健康スポーツ財団	5	-
一般会計	(株)札幌ドーム	550	-
一般会計	(公財)さっぽろ青少年女性活動協会	5	-
一般会計	(公財)札幌市中小企業共済センター	25	-
一般会計	(一財)さっぽろ産業振興財団	15	-
一般会計	(株)札幌花き地方卸売市場	236	-
一般会計	(一財)札幌産業流通振興協会	30	-
一般会計	(財)札幌勤労者職業福祉センター	15	-
一般会計	(株)札幌振興公社	390	-
一般会計	(一財)札幌市環境事業公社	20	-
一般会計	(株)札幌エネルギー供給公社	540	-
一般会計	(公財)札幌市公園緑化協会	20	-
一般会計	札幌市森林組合	3	-
一般会計	(株)札幌副都心開発公社	300	-
一般会計	(一財)札幌市住宅管理公社	5	-
一般会計	(公財)札幌市防災協会	15	-
一般会計	(公財)札幌市生涯学習振興財団	25	-
軌道事業会計	株札幌振興公社	88	-
高速電車事業会計	(一財)札幌交通事業振興公社	15	-
水道事業会計	札幌市水道サービス協会	5	-
水道事業会計	石狩西部広域水道企業団	9,482	-
下水道事業会計	札幌市下水道資源公社	10	-
	合計	21,908	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

会計	相手先名	出資金額	今年度 強制評価減	貸借対照表 計上額
一般会計	(一財)地域社会ライフプラン協会	2	-	2
一般会計	(一財)地方公務員安全衛生推進協会	2	-	2
一般会計	地方公共団体情報システム機構	2	-	2
一般会計	㈱ジェイコム札幌	24	-	24
一般会計	(一財)日本グラウンドワーク協会	0	-	0
一般会計	札幌大通まちづくり(株)	0	-	0
一般会計	札幌駅前通まちづくり(株)	0	-	0
一般会計	北海道空港㈱	-	-	-
一般会計	札幌国際エアカーゴターミナル㈱	30	-	30
一般会計	札幌駅総合開発㈱	181	-	181
一般会計	㈱北海道エアシステム	45	-	45
一般会計	地方公共団体金融機構	107	-	107
一般会計	㈱日本宝くじシステム	2	-	2
一般会計	㈱北海道曹達	2	-	2
一般会計	㈱丸果札幌青果	20	-	20
一般会計	㈱札幌ホクレン青果	20	-	20
一般会計	(公財)北海道暴力追放センター	200	-	200
一般会計	(公財)アイヌ文化振興・研究推進機構	1	-	1
一般会計	(公財)北海道文学館	5	-	5
一般会計	(公財)ツールド・北海道協会	5	-	5
一般会計	㈱コンサドーレ	1	-	1
一般会計	(一財)さっぽろシュリー	1	-	1
一般会計	(公財)北海道障がい者スポーツ協会	2	-	2
一般会計	(公財)北海道精神保健推進協会	10	-	10
一般会計	㈱北海道はまなす食品	10	-	10
一般会計	(公財)札幌がんセミナー	10	-	10
一般会計	(公財)北海道健康づくり財団	464	-	464
一般会計	(公社)北海道私学振興基金協会	15	-	15
一般会計	(一財)地域総合整備財団	150	-	150
一般会計	(一財)地域活性化センター	5	-	5
一般会計	㈱札幌都市開発公社	123	-	123
一般会計	北海道信用保証協会	147	-	147
一般会計	㈱北海道トラックターミナル	50	-	50
一般会計	㈱北海道ソフトウェア技術開発機構	4	-	4
一般会計	㈱札幌リゾート開発公社	200	-	200
一般会計	㈱さっぽろテレビ塔	34	-	34
一般会計	(一財)北海道勤労者信用基金協会	28	-	28
一般会計	(公財)北海道農業公社	0	-	0
一般会計	㈱北海道畜産公社	71	-	71
一般会計	北海道農業信用基金協会	2	-	2
一般会計	(公社)北海道青果物価格安定基金協会	15	-	15
一般会計	(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	30	-	30
一般会計	北海道地域暖房㈱	50	-	50
一般会計	㈱北海道熱供給公社	600	-	600
一般会計	(一財)道路管理センター	28	-	28
一般会計	(一財)公園財団	30	-	30
一般会計	(公財)河川財団	10	-	10
一般会計	(一財)河川情報センター	5	-	5
一般会計	(公財)リバーフロント研究所	10	-	10
一般会計	(一財)砂防フロンティア整備推進機構	1	-	1
一般会計	(一財)石狩川振興財団	0	-	0
一般会計	(一財)高齢者住宅財団	10	-	10
一般会計	北海道住宅供給公社	-	-	-
一般会計	(一財)建築コスト管理システム研究所	1	-	1
一般会計	(公財)北海道学校保健会	1	-	1
一般会計	(公財)札幌市学校給食会	10	-	10
中央卸売市場事業会計	地方公共団体金融機構	3	-	3
高速電車事業会計	地方公共団体金融機構	48	-	48
水道事業会計	地方公共団体金融機構	20	-	20
下水道事業会計	地方公共団体金融機構	25	-	25
	合計	2,872	-	2,872

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
財政調整基金	-	-	-	16,389	16,389
減債基金	-	183,756	-	23,334	207,090
その他	11,843	12,971	43,896	57,945	126,655
合計	11,843	196,726	43,896	97,668	350,133

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共 団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
	うち1年内 償還予定	共同発行債						うち 住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	140,252	7,293	7,614	-	17,001	3,364	112,273	13,343	183	-
公営住宅建設	41,055	2,014	2,471	675	2,762	-	35,146	10,437	-	-
災害復旧	849	115	849	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	89,828	4,346	7,095	-	9,332	5,326	68,075	12,471	1,131	-
一般単独事業	343,963	18,754	3,073	1,164	12,307	5,906	321,512	62,060	4,686	-
その他	7,034	527	2,278	1,828	1,137	-	-	-	-	1,791
【特別分】										
臨時財政対策費	550,199	13,127	-	-	69,288	16,235	463,668	163,052	-	1,008
減税補てん債	27,352	8,008	-	-	-	-	27,352	13,111	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	12,328	1,655	-	-	-	-	12,328	4,782	-	-
【その他】										
その他	676,617	56,221	198,411	228,849	128,793	19,543	62,895	26,343	-	38,127
合計	1,889,479	112,060	221,791	232,517	240,620	50,375	1,103,250	305,600	6,000	40,926

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,966	2,113	1,549	3	2,526
賞与等引当金	12,116	12,183	11,849	-	12,450
退職手当引当金	95,306	69,961	14,280	7	150,980
損失補償等引当金	1,746	-	-	176	1,570
合計	111,134	84,257	27,678	186	167,527

4. 連結財務書類

(1) 財務書類の概要

① 連結対象団体

連結財務書類は、全体財務書類に下記の団体を統合したものです。

- ・ 一部事務組合・広域連合
- ・ 地方独立行政法人
- ・ 第三セクター

第三セクターについては、下記の団体を連結対象としています。

- ・ 札幌市からの出資比率が 50%超の団体
- ・ 札幌市からの出資比率が 50%以下の団体で、職員の派遣や支援などの状況から札幌市の関与が大きい団体

② 貸借対照表

資産については、土地・建物などの固定資産が 3 兆 8,424 億円、基金の一部や現金預金などの流動資産が 1,760 億円となっています。

負債については、返済期限が一会計年度を超えて到来する固定負債が 2 兆 4,071 億円、返済期限が一会計年度内に到来する流動負債が 1,759 億円となっています。

資産と負債の差引である純資産は 1 兆 4,354 億円となっています。

単位：億円、%、倍率

	一般会計等		全体		連結		一般会計等との比較		全体との比較	
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	C-A	C/A	C-B	C/B
資産	27,434	100.0	39,093	100.0	40,184	100.0	12,750	1.5	1,091	1.0
固定資産	26,586	96.9	37,584	96.1	38,424	95.6	11,839	1.4	840	1.0
有形固定資産	21,445	78.2	34,018	87.0	34,486	85.8	13,040	1.6	467	1.0
無形固定資産	28	0.1	260	0.7	397	1.0	369	14.3	136	1.5
投資その他の資産	5,112	18.6	3,305	8.5	3,542	8.8	▲ 1,571	0.7	237	1.1
流動資産	849	3.1	1,509	3.9	1,760	4.4	911	2.1	251	1.2
負債	14,053	51.2	25,094	64.2	25,831	64.3	11,778	1.8	737	1.0
固定負債	13,282	48.4	23,446	60.0	24,071	59.9	10,790	1.8	625	1.0
流動負債	771	2.8	1,647	4.2	1,759	4.4	989	2.3	112	1.1
純資産	13,382	48.8	14,000	35.8	14,354	35.7	972	1.1	354	1.0

全体財務書類との比較では、資産、負債、純資産のいずれも 1.0 倍となっています。

このため、関係団体の財務状況が札幌市の財政全体に与える影響は小さいものと考えられます。

③行政コスト及び純資産変動計算書

社会保障給付や職員の人件費、業務の外部委託にかかる経費など、毎年の行政サービスの費用である経常費用は1兆5,064億円でした。また、行政サービスの対価として得られた経常収益は1,796億円でした。経常費用と経常収益の差引に、臨時的な経費等を加味した純行政コストは1兆3,359億円でした。

純行政コストの財源として税収や補助金1兆2,863億円が充当されました。この結果、純行政コストと財源の差引などにより、29年度の純資産は前年度に比べ378億円減少しました。

単位：億円、倍率

	一般会計等 A	全体 B	連結 C	一般会計等との比較		全体との比較	
				C-A	C/A	C-B	C/B
経常費用	8,637	12,604	15,064	6,427	1.7	2,460	1.2
人件費	2,227	2,515	2,674	447	1.2	158	1.1
物件費等	2,012	3,102	3,104	1,092	1.5	2	1.0
その他業務費用	155	344	401	245	2.6	56	1.2
移転費用	4,243	6,643	8,886	4,643	2.1	2,243	1.3
経常収益	424	1,613	1,796	1,373	4.2	183	1.1
純経常行政コスト	8,214	10,992	13,268	5,054	1.6	2,277	1.2
純行政コスト	8,289	11,083	13,359	5,071	1.6	2,277	1.2
財源	7,594	10,598	12,863	5,269	1.7	2,266	1.2
税収等	4,935	6,734	7,810	2,876	1.6	1,077	1.2
国県等補助金	2,659	3,864	5,053	2,393	1.9	1,189	1.3
本年度差額	▲ 694	▲ 485	▲ 496	198	0.7	▲ 11	1.0
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	2	-	-	-	-
その他の変動	104	126	116	12	1.1	▲ 9	0.9
本年度純資産変動額	▲ 590	▲ 360	▲ 378	212	0.6	▲ 18	1.1
前年度末純資産残高	13,972	14,359	14,731	760	1.1	372	1.0
本年度末純資産残高	13,382	14,000	14,354	972	1.1	354	1.0

全体財務書類との比較では、経常費用は1.2倍となっています。このうち人にかかるコストは1.1倍、物にかかるコストは1.0倍、その他の業務費用は1.2倍、移転費用は1.3倍となっています。一方、経常収益は1.1倍となっており、純行政コストは1.2倍となっています。

また、税収や国・道からの補助金等の財源は1.2倍となっています。

④資金収支計算書

毎年の社会保障給付などの支出と、税金や補助金などの収入との差引である業務活動収支は1,078億円の黒字となりました。公共施設や道路などの資産形成に関する収支である投資活動収支は1,091億円の赤字となりました。地方債の借入・償還の収支である財務活動収支は146億円の黒字となりました。

単位：億円、倍率

	一般会計等 A	全体 B	連結 C	一般会計等との比較		全体との比較	
				C-A	C/A	C-B	C/B
業務活動収支	369	1,075	1,078	709	2.9	3	1.0
業務支出	7,484	10,833	13,285	5,801	1.8	2,452	1.2
業務収入	7,853	11,909	14,365	6,511	1.8	2,456	1.2
投資活動収支	▲ 789	▲ 1,073	▲ 1,091	▲ 302	1.4	▲ 18	1.0
投資活動支出	2,065	2,502	2,586	521	1.3	84	1.0
投資活動収入	1,276	1,428	1,495	219	1.2	67	1.0
財務活動収支	465	162	146	▲ 320	0.3	▲ 16	0.9
財務活動支出	576	1,140	1,159	583	2.0	19	1.0
財務活動収入	1,041	1,302	1,304	263	1.3	3	1.0
本年度資金収支額	45	163	132	87	2.9	▲ 31	0.8
前年度末資金残高	97	491	750	653	7.7	259	1.5
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	2	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	61	61	61	0	1.0	0	1.0
本年度末現金預金残高	204	715	945	742	4.6	230	1.3

全体財務書類との比較では、業務活動収支が3億円の増、投資活動収支は18億円の減、財務活動収支は16億円の減で本年度資金収支額は31億円の減となっています。

④連結財務書類の前年度比較

連結財務書類の前年度増減について、その要因は一般会計等と同様となっています。

貸借対照表

単位：億円

	平成29年度	平成28年度	増減額
資産	40,184	39,886	298
固定資産	38,424	38,309	115
有形固定資産	34,486	34,463	23
無形固定資産	397	417	▲ 20
投資その他の資産	3,542	3,429	113
流動資産	1,760	1,577	183
負債	25,831	25,154	676
固定負債	24,071	23,496	575
流動負債	1,759	1,658	101
純資産	14,354	14,731	▲ 378

行政コスト及び純資産変動計算書

単位：億円

	平成29年度	平成28年度	増減額
経常費用	15,064	13,858	1,206
人件費	2,674	1,430	1,244
物件費等	3,104	3,239	▲ 135
その他業務費用	401	389	12
移転費用	8,886	8,800	85
経常収益	1,796	1,775	21
純経常行政コスト	13,268	12,083	1,185
純行政コスト	13,359	12,125	1,235
財源	12,863	12,108	755
税金等	7,810	7,182	628
国県等補助金	5,053	4,926	127
本年度差額	▲ 496	▲ 17	▲ 479
比例連結割合変更に伴う差額	2	▲ 164	167
その他の変動	116	25	91
本年度純資産変動額	▲ 378	▲ 156	▲ 222
前年度末純資産残高	14,731	14,888	▲ 156
本年度末純資産残高	14,354	14,731	▲ 378

資金収支計算書

単位：億円

	平成29年度	平成28年度	増減額
業務活動収支	1,078	963	115
業務支出	13,285	12,607	678
業務収入	14,365	13,570	795
投資活動収支	▲ 1,091	▲ 1,013	▲ 78
投資活動支出	2,586	2,633	▲ 47
投資活動収入	1,495	1,620	▲ 125
財務活動収支	146	147	▲ 2
財務活動支出	1,159	1,273	▲ 114
財務活動収入	1,304	1,420	▲ 116
本年度資金収支額	132	98	35
前年度末資金残高	750	669	80
比例連結割合変更に伴う差額	2	▲ 17	19
本年度末歳計外現金残高	61	57	4
本年度末現金預金残高	945	807	138

連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

【連結財務書類】

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,842,430	固定負債	2,407,136
有形固定資産	3,448,573	地方債	1,798,597
事業用資産	1,521,608	長期未払金	1,367
土地	662,479	退職手当引当金	153,652
立木竹	-	損失補償等引当金	1,570
建物	1,158,911	その他	451,950
建物減価償却累計額	△ 664,597	流動負債	175,941
工作物	755,810	1年内償還予定地方債	114,470
工作物減価償却累計額	△ 454,821	未払金	35,476
船舶	3	未払費用	1,179
船舶減価償却累計額	△ 1	前受金	1,391
浮標等	-	前受収益	265
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	13,361
航空機	3,103	預り金	7,065
航空機減価償却累計額	△ 1,596	その他	2,733
その他	1	負債合計	2,583,077
その他減価償却累計額	△ 0	【純資産の部】	
建設仮勘定	62,319	固定資産等形成分	3,901,999
インフラ資産	1,775,683	余剰分(不足分)	△ 2,474,148
土地	478,757	他団体出資等分	7,510
建物	145,546		
建物減価償却累計額	△ 80,488		
工作物	3,094,513		
工作物減価償却累計額	△ 1,919,795		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建物仮勘定	57,150		
物品	485,113		
物品減価償却累計額	△ 333,832		
無形固定資産	39,665		
ソフトウェア	17,344		
その他	22,321		
投資その他の資産	354,191		
投資及び出資金	10,707		
有価証券	2,324		
出資金	8,383		
その他	-		
長期延滞債権	12,712		
長期貸付金	2,364		
基金	327,578		
減債基金	164,170		
その他	163,408		
その他	2,268		
徴収不能引当金	△ 1,437		
流動資産	176,008		
現金預金	94,525		
未収金	18,722		
短期貸付金	198		
基金	59,371		
財政調整基金	16,452		
減債基金	42,920		
棚卸資産	2,964		
その他	1,330		
徴収不能引当金	△ 1,102		
繰延資産	-		
資産合計	4,018,438	純資産合計	1,435,361
		負債及び純資産合計	4,018,438

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

【連結財務書類】

(単位：百万円)

科目	金額			
経常費用	1,506,424			
業務費用	617,864			
人件費	267,369			
職員給与費	177,015			
賞与等引当金繰入額	13,034			
退職手当引当金繰入額	70,236			
その他	7,085			
物件費等	310,439			
物件費	128,802			
維持補修費	58,061			
減価償却費	120,639			
その他	2,937			
その他の業務費用	40,056			
支払利息	23,970			
徴収不能引当金繰入額	2,116			
その他	13,970			
移転費用	888,560			
補助金等	594,511			
社会保障給付	291,169			
他会計への繰出金	-			
その他	2,879			
経常収益	179,615			
使用料及び手数料	134,170			
その他	45,445			
純経常行政コスト	1,326,809			
臨時損失	9,821			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	9,600			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	221			
臨時利益	693			
資産売却益	317			
その他	376			
純行政コスト	1,335,937			
財源	1,286,317			
税収等	781,040			
国県等補助金	505,277			
本年度差額	△ 49,620			
固定資産等の変動（内部変動）				
有形固定資産等の増加		5,467	△ 5,467	
有形固定資産等の減少		132,153	△ 132,153	
貸付金・基金等の増加		△ 144,669	144,669	
貸付金・基金等の減少		156,712	△ 156,712	
資産評価差額	754	754		
無償所管換等	11,727	11,727		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	△ 0			△ 0
比例連結割合変更に伴う差額	216	475	△ 334	75
その他	△ 861	△ 2,487	1,626	
本年度純資産変動額	△ 37,784	15,935	△ 53,794	75
前年度末純資産残高	1,473,145	3,886,063	△ 2,420,353	7,435
本年度末純資産残高	1,435,361	3,901,999	△ 2,474,148	7,510

連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

【連結財務書類】

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,328,516
業務費用支出	440,933
人件費支出	209,786
物件費等支出	192,160
支払利息支出	24,029
その他の支出	14,959
移転費用支出	887,584
補助金等支出	593,700
社会保障給付支出	291,169
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,714
業務収入	1,436,451
税込等収入	777,964
国県等補助金収入	480,449
使用料及び手数料収入	134,563
その他の収入	43,475
臨時支出	257
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	257
臨時収入	115
業務活動収支	107,792
【投資活動収支】	
投資活動支出	258,611
公共施設等整備費支出	116,727
基金積立金支出	74,633
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	66,854
その他の支出	397
投資活動収入	149,514
国県等補助金収入	21,761
基金取崩収入	57,319
貸付金元金回収収入	67,101
資産売却収入	1,037
その他の収入	2,296
投資活動収支	△ 109,097
【財務活動収支】	
財務活動支出	115,869
地方債等償還支出	115,730
その他の支出	140
財務活動収入	130,424
地方債等発行収入	130,256
その他の収入	168
財務活動収支	14,555
本年度資金収支額	13,250
前年度末資金残高	74,969
比例連結割合変更に伴う差額	160
本年度末資金残高	88,378
前年度末歳計外現金残高	5,735
本年度歳計外現金増減額	412
本年度末歳計外現金残高	6,147
本年度末現金預金残高	94,525

平成29年度決算 連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価

ただし、取得価格が不明な電話加入権は備忘価格1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

また、償却原価法を採用している連結対象団体のうち一部においては、取得価額と券面額との差額について重要性の乏しいものについては、取得価額により評価しています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定。）

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

平成29年度決算では該当がありません。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、仕掛品、商品、貯蔵品等……………最終仕入原価法による原価法

ただし、一部の連結対象団体においては、個別法、先入先出法、移動平均法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 7年～75年

物品 2年～75年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

また、定率法を採用している連結対象団体のうち一部においては、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について定額法を採用しています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

ただし、一部の連結対象団体については自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っているため、資産として計上していません。

ただし、一部の連結対象団体についてはリース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっています。

- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 投資損失引当金
平成29年度決算では該当がありません。
 - ② 徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額、貸倒実績率等、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
 - ③ 退職手当引当金
期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
 - ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
ただし、一部の連結対象団体においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、札幌市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。
- (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

(10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

平成29年度決算では該当がありません。

(2) 表示方法の変更

平成29年度決算では該当がありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

平成29年度決算では該当がありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

平成29年度決算では該当がありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

平成29年度決算では該当がありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

平成29年度決算では該当がありません。

(4) 重大な災害等の発生

平成29年度決算では該当がありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、損失補償契約を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
北海道信用保証協会	10,845百万円	266百万円	10,579百万円	10,845百万円
計	10,845百万円	266百万円	10,579百万円	10,845百万円

(2) 係争中の訴訟等

平成29年度決算では該当がありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
駐車場会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療会計	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
中央卸売市場会計	地方公営企業会計	全部連結	—
軌道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
高速電車事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
北海道市町村備荒資金組合	一部事務組合	比例連結	3.63%
札幌広域圏組合	一部事務組合	比例連結	67.80%
石狩西部広域水道企業団	一部事務組合	比例連結	29.56%
北海道後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	32.88%
札幌市立大学	地方独立行政法人	全部連結	—
(株)札幌振興公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財)札幌国際プラザ	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌勤労者職業福祉センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財)パシフィック・ミュージック・フェスティバル組織委員会	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌産業流通振興協会	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌市体育協会	第三セクター等	全部連結	—
(株)札幌ドーム	第三セクター等	全部連結	—
(株)札幌花き地方卸売市場	第三セクター等	全部連結	—
(公財)第8回札幌アジア冬季競技大会組織委員会	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌市交通事業振興公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財)札幌市芸術文化財団	第三セクター等	全部連結	—
(一財)さっぽろ産業振興財団	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌市職員福利厚生会	第三セクター等	全部連結	—
(公財)札幌市生涯学習振興財団	第三セクター等	全部連結	—
(公財)札幌市防災協会	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌市水道サービス協会	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌住宅管理公社	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌市下水道資源公社	第三セクター等	全部連結	—
(一財)さっぽろ健康スポーツ財団	第三セクター等	全部連結	—
(公財)札幌市公園緑化協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財)さっぽろ青少年女性活動協会	第三セクター等	全部連結	—
札幌市森林組合	第三セクター等	全部連結	—
札幌総合情報センター(株)	第三セクター等	全部連結	—
(株)札幌エネルギー供給公社	第三セクター等	比例連結	36.0%
(株)札幌丘珠空港ビル	第三セクター等	比例連結	26.1%
(公財)札幌市中小企業共済センター	第三セクター等	比例連結	50.0%
(一財)札幌市環境事業公社	第三セクター等	比例連結	50.0%
(株)札幌副都心開発公社	第三セクター等	比例連結	34.5%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等につ

いては、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合も含む）

イ 内訳

事業用資産 25,268 百万円

土地 25,268 百万円

平成30年3月31日時点における現在価値を記載しています。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産								
土地	140,998	324,264	29,442	54,971	25,042	6,718	81,044	662,479
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	137,419	214,686	17,699	43,689	45,103	7,650	28,068	494,314
工作物	273,985	12,752	104	9,014	1,641	2,872	621	300,989
船舶	-	-	-	-	-	2	-	2
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	1,507	-	1,507
その他	0	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	8,197	52,312	301	250	346	621	292	62,319
インフラ資産								
土地	465,891	563	-	12,265	38	-	-	478,757
建物	51,275	2,483	-	11,297	-	-	4	65,058
工作物	977,194	-	-	197,293	-	-	231	1,174,718
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	21,767	-	-	35,383	-	-	-	57,150
物品	118,098	6,622	293	21,989	1,805	2,056	419	151,281
合計	2,194,822	613,681	47,839	386,150	73,975	21,426	110,680	3,448,573

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

会計または団体	銘柄名	株数・口数など	時価単価	貸借対照表計上額	取得単価	取得原価	評価差額
一般会計	北海道瓦斯株	2,244,422	-	671	-	112	559
札幌振興公社	円建債	1,000,000	-	100	-	100	0
札幌花き中央卸売市場	札幌市債	100,000	-	10	-	10	0
札幌市交通事業振興公社	札幌市債28年2回	300,000	-	30	-	30	0
札幌市職員福利厚生会	第一生命ホールディングス	3,300	-	6	-	5	2
札幌副都心開発公社	株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	882	-	0	-	1	0
	合計	3,648,604	-	818	-	258	561

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

会計または団体	相手先名	貸借対照表計上額	投資損失引当金計上額
一般会計	札幌広域圏組合	296	-
水道事業会計	石狩西部広域水道企業団	6,680	-
	合計	6,976	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

会計または団体	相手先名	出資金額	今年度強制評価減	貸借対照表計上額
一般会計	(一財)地域社会ライフプラン協会	2	-	2
一般会計	(一財)地方公務員安全衛生推進協会	2	-	2
一般会計	地方公共団体情報システム機構	2	-	2
一般会計	株ジェイコム札幌	24	-	24
一般会計	(一財)日本グラウンドワーク協会	0	-	0
一般会計	札幌大通まちづくり(株)	0	-	0
一般会計	札幌駅前大通まちづくり(株)	0	-	0
一般会計	北海道空港株	-	-	-
一般会計	札幌国際エアカーゴターミナル株	30	-	30
一般会計	札幌駅総合開発株	181	-	181
一般会計	株北海道エアシステム	45	-	45
一般会計	地方公共団体金融機構	107	-	107
一般会計	株日本宝くじシステム	2	-	2
一般会計	株北海道曹達	2	-	2
一般会計	株丸果札幌青果	20	-	20
一般会計	株札幌ホクレン青果	20	-	20
一般会計	(公財)北海道暴力追放センター	200	-	200
一般会計	(公財)アイヌ文化振興・研究推進機構	1	-	1
一般会計	(公財)北海道文学館	5	-	5
一般会計	(公財)ツールド・北海道協会	5	-	5
一般会計	株コンサドーレ	1	-	1
一般会計	(一財)さっぽろシュリー	1	-	1
一般会計	(公財)北海道障がい者スポーツ協会	2	-	2
一般会計	(公財)北海道精神保健推進協会	10	-	10
一般会計	株北海道はまなす食品	10	-	10
一般会計	(公財)札幌がんセミナー	10	-	10
一般会計	(公財)北海道健康づくり財団	464	-	464
一般会計	(公社)北海道私学振興基金協会	15	-	15
一般会計	(一財)地域総合整備財団	150	-	150
一般会計	(一財)地域活性化センター	5	-	5
一般会計	株札幌都市開発公社	123	-	123
一般会計	北海道信用保証協会	147	-	147
一般会計	株北海道トラックターミナル	50	-	50
一般会計	株北海道ソフトウェア技術開発機構	4	-	4
一般会計	株札幌リゾート開発公社	200	-	200
一般会計	株さっぽろテレビ塔	34	-	34
一般会計	(一財)北海道勤労者信用基金協会	28	-	28
一般会計	(公財)北海道農業公社	0	-	0
一般会計	株北海道畜産公社	71	-	71
一般会計	北海道農業信用基金協会	2	-	2
一般会計	(公社)北海道青果物価格安定基金協会	15	-	15
一般会計	(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	30	-	30
一般会計	北海道地域暖房株	50	-	50
一般会計	株北海道熱供給公社	600	-	600
一般会計	(一財)道路管理センター	28	-	28
一般会計	(一財)公園財団	30	-	30

(単位:百万円)

会計または団体	相手先名	出資金額	今年度 強制評価減	貸借対照表 計上額
一般会計	(公財)河川財団	10	-	10
一般会計	(一財)河川情報センター	5	-	5
一般会計	(公財)リバーフロント研究所	10	-	10
一般会計	(一財)砂防フロンティア整備推進機構	1	-	1
一般会計	(一財)石狩川振興財団	0	-	0
一般会計	(一財)高齢者住宅財団	10	-	10
一般会計	北海道住宅供給公社	-	-	-
一般会計	(一財)建築コスト管理システム研究所	1	-	1
一般会計	(公財)北海道学校保健会	1	-	1
一般会計	(公財)札幌市学校給食会	10	-	10
中央卸売市場事業会計	地方公共団体金融機構	3	-	3
高速電車事業会計	地方公共団体金融機構	48	-	48
水道事業会計	地方公共団体金融機構	20	-	20
下水道事業会計	地方公共団体金融機構	25	-	25
札幌振興公社	㈱コンサドーレ	1	1	0
札幌振興公社	株式会社さっぽろテレビ塔	5	-	5
札幌振興公社	株式会社ネクステップ	3	-	3
勤労者職業福祉センター	北札幌商店街振興組合	0	-	0
札幌ドーム	㈱北海道日本ハムファイターズ	10	-	10
札幌花き中央卸売市場	ほくほくフィナンシャルグループ	20	-	20
札幌市職員福利厚生会	北海道労働金庫	0	-	0
札幌森林組合	北海道森林組合連合会	2	-	2
札幌森林組合	農林中央金庫	1	-	1
札幌総合情報センター	㈱コンサドーレ	0	-	0
札幌副都心開発	㈱ニッセンレスコート	0	-	0
札幌副都心開発	㈱ほくせん	1	-	0
札幌副都心開発	㈱コンサドーレ	1	1	-
	合計	2,916	2	2,913

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
財政調整基金	4	-	-	16,448	16,452
減債基金	-	183,756	-	23,334	207,090
その他	15,788	19,005	43,896	84,720	163,408
合計	15,792	202,760	43,896	124,502	386,949

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共 団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
	うち1年内 償還予定	共同発行債						うち 住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	140,252	7,293	7,614	-	17,001	3,364	112,273	13,343	183	-
公営住宅建設	41,055	2,014	2,471	675	2,762	-	35,146	10,437	-	-
災害復旧	849	115	849	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	89,828	4,346	7,095	-	9,332	5,326	68,075	12,471	1,131	-
一般単独事業	343,963	18,754	3,073	1,164	12,307	5,906	321,512	62,060	4,686	-
その他	7,034	527	2,278	1,828	1,137	-	-	-	-	1,791
【特別分】										
臨時財政対策費	550,199	13,127	-	-	69,288	16,235	463,668	163,052	-	1,008
減税補てん債	27,352	8,008	-	-	-	-	27,352	13,111	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	12,328	1,655	-	-	-	-	12,328	4,782	-	-
【その他】										
その他	700,205	58,631	198,411	228,849	145,687	20,612	63,795	26,343	-	42,852
合計	1,913,067	114,470	221,791	232,517	257,514	51,444	1,104,150	305,600	6,000	45,651

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,981	2,116	1,551	7	2,540
賞与等引当金	12,997	13,034	12,670	-	13,361
退職手当引当金	98,128	70,236	14,705	7	153,652
損失補償等引当金	1,746	-	-	176	1,570
合計	114,852	85,386	28,926	190	171,123

5. 事業別行政コスト計算書

(1) 事業別行政コスト計算書作成の目的

札幌市では、行政活動にかかるコスト等を示すため、発生主義の考えに基づき、行政コスト計算書などの財務書類を作成し、公表しています。行政コスト計算書の特徴は、引当金繰入や減価償却費といった、従来の自治体の現金主義会計では見えないコストを含めて把握することができる点にあります。

そこで、市民の皆様身近なサービスを提供している事業から 10 事業を抽出し、この手法を用いて以下の観点から分析を行いました。

- ・ 人件費や現金収支を伴わないコスト（減価償却費や引当金繰入など）を含めた、事業に要するコストの全体像を把握する。
- ・ 事業に関するコストと、関連する収入を示すことにより、費用と収益の関係を把握する。
- ・ 事業にかかる受益と負担の関係や、市税等の一般財源の充当状況を明らかにする。
- ・ 事業において提供するサービスのコストを、「市民 1 人あたり」など実感の湧く単位で提示する。

(2) 作成基準

作成に当たっては、原則「統一的な基準」における一般会計等の行政コスト計算書の作成方法をもとにしています。このため、算出したコストには、減価償却費や引当金繰入など、現金主義会計はない項目が含まれていることから、市の決算額や、他の資料で見られる「市民 1 人あたりコスト」などとは異なる考え方で作成されたものであり、数字が異なる場合があることにご留意願います。

また、市民の皆様への分かりやすさを重視し、市の事業区分では複数の事業を、統合して 1 つの事業としている（「除雪事業」における「道路除雪費」や「歩道除雪費」など）ほか、「関連収入」について、一般会計等の行政コスト計算書では使用料及び手数料、その他のみを「経常収益」としてはいますが、事業別行政コスト計算書では、その他の事業に関連する収入も表示しています。

戸籍住民窓口業務

出生・婚姻時の戸籍の届出、引越し時の住民異動届、住民票・印鑑証明など各種証明書の発行、印鑑登録など市民の皆さまにとって身近な手続き業務を行っています。



◎人口・世帯数の状況(H30.4.1現在)

住基人口:1,949,947人
住基世帯数:1,050,295世帯
外国人住民数:12,183人

◎主な証明発行手数料

住民票:1通350円
戸籍謄本、戸籍抄本:1通450円
印鑑登録証明書:1通350円

◎29年度届出・証明発行件数

届出	戸籍関係	107,065 件
	住基台帳関係	202,565 件
	印鑑登録	90,313 件
	マイナンバー関係	177,230 件
証明	電子証明書関係	66,813 件
	戸籍証明	553,778 件
	住基関係証明	1,317,053 件
	印鑑証明	521,804 件
	自動車臨時運行許可	10,333 件
合計		3,046,954 件

平成29年度の行政コスト

○ 戸籍住民窓口業務全体の年間コスト	31億5,540万円
○ 市民1人あたり [*] の市税等の年間投入額	1,124円
○ 届出・証明発行1件あたり [*] の処理コスト	1,036円

【経常行政コスト】

(千円)

1	(1)人件費	2,444,280
	(2)退職手当引当金繰入額	159,709
	(3)賞与引当金繰入額	162,214
	小計	2,766,203
2	(1)物件費	210,092
	(2)維持補修費	993
	(3)減価償却費	26,702
	小計	237,787
3	(1)補助金等	150,150
	(2)社会保障給付	0
	(3)他会計への繰出金	0
	小計	150,150
4	その他の行政コスト 小計	1,255
	行政コスト a	3,155,396

【関連収入】

(千円)

1	使用料・手数料	773,623
2	その他特定財源(国・道の補助金等)	190,858
3	一般財源・市税等 b	2,190,915
	市税等の投入割合 b/a	69.4%

【コスト計算】

(円)

1	人あたりの市税等投入額 b/c	1,124
届出・証明発行1件あたりのコスト a/d	1,036	

※ 住基人口(H30.4.1現在):1,949,947人…c

※ 29年度届出・証明発行件数:3,046,954世帯…d

退職手当引当金繰入額には県費負担教職員の権限移譲に係る影響額を含んでいない

徴税業務

まちづくりを進めるための大切な財源である市税を確保するために、市役所や市内の5市税事務所で課税・徴収業務を行っています。また、税に関する証明発行業務も行っています。



◎税目別収入額と収入率 (千円、%)

	29年度決算	収入率	前年度収入率
個人市民税	102,003,082	97.3	96.6
法人市民税	28,892,397	99.1	98.9
固定資産税	111,525,122	99.1	98.8
都市計画税	23,747,784	99.1	98.7
その他の税	26,231,394	99.3	99.1
合計	292,399,779	98.5	98.1

◎税の窓口

市税に関する手続きは、各市税事務所で受け付けています。各市税事務所の担当区は下表のとおりです。

中央市税事務所	中央区
北部市税事務所	北区・東区
東部市税事務所	白石区・厚別区
南部市税事務所	豊平区・清田区・南区
西部市税事務所	西区・手稲区

※給与からの特別徴収による個人市・道民税、法人市民税、固定資産税(償却資産分)、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、事業所税に関する申告・申請、課税内容の確認等は中央市税事務所が市内全域を担当します。

平成29年度の行政コスト

○ 徴税業務全体の年間コスト	70億2,255万円
○ 市民1人あたり [※] の市税等の年間投入額	1,860円
○ 税込1万円あたり [※] の徴税コスト	240円

【経常行政コスト】

	(千円)	
1	(1)人件費	4,884,653
	(2)退職手当引当金繰入額	357,315
	(3)賞与引当金繰入額	362,920
	小計	5,604,888
2	(1)物件費	1,359,469
	(2)維持補修費	1,770
	(3)減価償却費	0
	小計	1,361,239
3	(1)補助金等	56,425
	(2)社会保障給付	0
	(3)他会計への繰出金	0
	小計	56,425
4	その他の行政コスト 小計	0
	行政コスト a	7,022,552

【関連収入】

	(千円)
1 使用料・手数料	80,946
2 その他特定財源(国・道の補助金等)	3,314,440
3 一般財源・市税等 b	3,627,166
市税等の投入割合 b/a	51.7%

【コスト計算】

	(円)
1人あたりの市税等投入額 b/c	1,860
税込1万円当たり徴税コスト a/d × 10,000	240

※ 住基人口(H30.4.1現在): 1,949,947人…c

※ 29年度市税収入額: 292,400百万円…d

退職手当引当金繰入額には県費負担教職員の権限移譲に係る影響額を含んでいない

清掃業務

清掃業務では、ごみの収集と処理、清掃工場および埋立処理場などの運営管理、資源物のリサイクル、清掃事務所や清掃車両の管理など、ごみの処理全般に関することを行っています。



◎29年度ごみ収集実績 (トン)

家庭ごみ	燃やせるごみ	247,997
	燃やせないごみ	15,321
	大型ごみ	10,882
	びん・缶・ペットボトル	33,496
	容器包装プラスチック	29,262
	雑がみ	22,948
	枝・葉・草	20,410
	その他	2,658
事業ごみ	214,581	
合計	597,555	

◎29年度1世帯あたり家庭ごみ量
・・・364 kg/世帯

◎29年度家庭ごみ1トンあたり収集・処理原価(円)

	収集	処理	合計
燃やせるごみ	18,205	19,426	37,631
燃やせないごみ	30,844	19,029	49,873
大型ごみ	31,853	41,651	73,504
びん・缶・ペットボトル	40,618	34,969	75,587
容器包装プラスチック	28,985	13,039	42,024
雑がみ	19,249	25,922	45,171
枝・葉・草	8,478	10,634	19,112
家庭ごみ全体	21,443	22,222	43,665

◎家庭ごみ処理手数料

燃やせるごみ・燃やせないごみ 2円/リットル
大型ごみ 200～1,800円(品目による)

平成29年度の行政コスト

○ 清掃業務全体の年間コスト	228億5,023万円
○ 市民1人あたり [*] の市税等の年間投入額	6,435円
○ 1世帯あたりの家庭ごみ年間収集・処理コスト	15,916円

【経常行政コスト】

	(千円)	
1	(1)人件費	4,979,503
	(2)退職手当引当金繰入額	391,693
	(3)賞与引当金繰入額	397,837
	小計	5,769,033
2	(1)物件費	12,687,745
	(2)維持補修費	191,799
	(3)減価償却費	4,201,657
	小計	17,081,201
3	(1)補助金等	0
	(2)社会保障給付	0
	(3)他会計への繰出金	0
	小計	0
4	その他の行政コスト 小計	0
	行政コスト a	22,850,234

【関連収入】

	(千円)
1 使用料・手数料	7,667,367
2 その他特定財源(国・道の補助金等)	2,634,355
3 一般財源・市税等 b	12,548,512
市税等の投入割合 b/a	54.9%

【コスト計算】

	(円)
1人あたりの市税等投入額 b/c	6,435
1世帯あたりの家庭ごみ年間収集コスト	7,827
1世帯あたりの家庭ごみ年間処理コスト	8,089

※収集・処理コストには退職手当・各種引当金は含みません。

※ 住基人口(H30.4.1現在): 1,949,947人…c

※ 世帯数(H30.4.1現在): 1,050,295世帯

※ 29年度ごみ収集量: 597,555トン

退職手当引当金繰入額には県費負担教職員の権限移譲に係る影響額を含んでいない

除雪業務

冬期間の都市機能と冬の豊かな生活を維持するため、道路・歩道の除排雪や雪堆積場の管理などのほか、除雪パートナーシップ制度や市民助成トラックといった地域と連携した取り組みも実施しています。



◎除雪経費の内訳(雪対策施設除く)

(単位:千円、%)

	29年度決算	構成比
車道除雪費	3,451,245	18.9
歩道除雪費	822,334	4.5
運搬排雪費	4,650,801	25.4
雪堆積場管理費	2,719,958	14.9
パートナーシップ排雪・市民助成トラック	2,380,484	13.0
その他経費	3,097,540	16.9
職員給・引当金繰入・減価償却費・利子	1,161,256	6.4
合計	18,283,618	100.0

◎幹線道路100mあたりの排雪経費

除雪費 約3,000円
排雪費 約240,000円 ▲ 約80倍

◎全市一斉に出動した場合(1日あたり)

除雪機械 約1,000台
作業員 約3,000人
経費 約1億2,000万円
除雪延長 5,426km (29年度)
(札幌から沖縄県の石垣島を往復するのと同じくらいの距離)

平成29年度の行政コスト

○ 除雪業務全体の年間コスト	182億8,362万円
○ 市民1人あたり [※] の市税等の年間投入額	8,378円
○ 冬期間(12/1~3/20)1日あたりのコスト	1億6,621万円

【経常行政コスト】

(千円)

1	(1)人件費	508,541
	(2)退職手当引当金繰入額	37,356
	(3)賞与引当金繰入額	37,942
	小計	583,839
2	(1)物件費	17,756
	(2)維持補修費	17,056,125
	(3)減価償却費	611,059
	小計	17,684,940
3	(1)補助金等	3,858
	(2)社会保障給付	0
	(3)他会計への繰出金	0
	小計	3,858
4	その他の行政コスト 小計	10,981
行政コスト a		18,283,618

【関連収入】

(千円)

1	使用料・手数料	39
2	その他特定財源(国・道の補助金等)	1,947,670
3	一般財源・市税等 b	16,335,910
市税等の投入割合 b/a		89.3%

【コスト計算】

(円)

1人あたりの市税等投入額 b/c	8,378
冬期間1日あたりのコスト a/d	166,214,709

※ 住基人口(H30.4.1現在):1,949,947人…c

※ 29年度冬期間日数:110日…d

(除雪センター設置~解散までの日数)

退職手当引当金繰入額には県費負担教職員の権限移譲に係る影響額を含んでいない

図書館運営管理業務

市民の身近な情報拠点として、中央図書館及び各区地区図書館運営・管理のほか、区民センターなどの図書室や大通カウンター等の運営管理、インターネット蔵書検索・予約システムの提供などを行っています。



◎図書館概要

施設

中央図書館・大通カウンター	
地区図書館	9 館
えほん図書館	1 館
区民センター等図書室	8 箇所
地区センター図書室等	26 箇所
貸出冊数上限(図書)	10 冊
貸出期間(図書)	2 週間

◎29年度実績

(単位：冊、人)

	蔵書冊数	貸出冊数	登録者数
中央図書館	※ 868,520	694,284	95,277
地区図書館	790,456	2,320,136	150,002
えほん図書館	20,753	186,251	4,366
区民センター等図書室	232,957	862,768	41,487
地区センター図書室等	771,796	1,890,368	128,255
合計	2,684,482	5,953,807	419,387

※蔵書・貸出冊数には視聴覚資料を含む

※中央図書館には電子書籍を含む

29年度来館者数：1,778,258人 (中央図書館・地区図書館・えほん図書館のみ)

平成29年度の行政コスト

○ 図書館運営管理業務全体の年間コスト	20億567万円
○ 市民1人あたり※の市税等の年間投入額	1,026円
○ 貸出1冊あたり※のコスト	337円

【経常行政コスト】

(千円)

1	(1)人件費	857,765
	(2)退職手当引当金繰入額	49,808
	(3)賞与引当金繰入額	50,589
	小計	958,162
2	(1)物件費	827,204
	(2)維持補修費	19,953
	(3)減価償却費	193,712
	小計	1,040,869
3	(1)補助金等	372
	(2)社会保障給付	0
	(3)他会計への繰出金	0
	小計	372
4	その他の行政コスト 小計	6,262
	行政コスト a	2,005,665

【関連収入】

(千円)

1 使用料・手数料	1,042
2 その他特定財源	3,445
3 一般財源・市税等 b	2,001,177
市税等の投入割合 b/a	99.8%

【コスト計算】

(円)

1人あたりの市税等投入額 b/c	1,026
貸出1冊あたりのコスト a/d	337

※ 住基人口(H30.4.1現在)：1,949,947人…c

※ 29年度貸出冊数：5,953,807冊…d

退職手当引当金繰入額には県費負担教職員の権限移譲に係る影響額を含んでいない

広報誌作成業務

市民の皆さまに市の情報をお知らせするため、広報誌を毎月発行しています。市政の方針や事業の説明など全市に共通する内容のほか、各区の情報も掲載し、毎月全世界帯にお届けしています。



◎広報さっぽろの概要

- ・市のまちづくりの方針や事業の説明、市からのお知らせ、各種施設の催し案内などを掲載しています。
- ・後ろ8ページは「区民のページ」。区ごとの話題や情報を掲載しています。
- ・毎月10日までに町内会などの協力によりご家庭にお届けしています。

◎発行状況

- ・ 規格 : A4版40ページ
- ・ 発行回数 : 毎月1回
- ・ 発行部数 : 12,423,250 部/年 (29実績)

※札幌市HPでも広報誌をご覧いただけます。

<http://www.city.sapporo.jp/somu/koho-shi/>

平成29年度の行政コスト

○ 広報誌作成業務全体の年間コスト	6億8,263万円
○ 市民1人あたり [*] の市税等の年間投入額	292円
○ 広報誌1部あたりのコスト	55円

【経常行政コスト】		(千円)
1	(1)人件費	144,808
	(2)退職手当引当金繰入額	10,514
	(3)賞与引当金繰入額	10,679
	小計	166,001
2	(1)物件費	513,061
	(2)維持補修費	25
	(3)減価償却費	3,237
	小計	516,322
3	(1)補助金等	157
	(2)社会保障給付	0
	(3)他会計への繰出金	0
	小計	157
4	その他の行政コスト 小計	149
行政コスト a		682,630

【関連収入】		(千円)
1	使用料・手数料	0
2	その他特定財源	114,124
3	一般財源・市税等 b	568,505
市税等の投入割合 b/a		83.3%

【コスト計算】		(円)
1人あたりの市税等投入額 b/c		292
広報誌1部あたりのコスト a/d		55

※ 住基人口(H30.4.1現在): 1,949,947人…c

※ 29年度発行部数: 12,423,250部…d

退職手当引当金繰入額には県費負担教職員の権限移譲に係る影響額を含んでいない

児童会館運営管理業務

児童の放課後の居場所をつくることや、異年齢集団での遊びを通して地域における交流を一層深めることによって、児童の校外(放課後)生活を豊かにすることを目標に、児童会館、ミニ児童会館を運営しています。

屯田北児童会館（屯珍館）



◎児童会館概要

施設数と配置方針

- 児童会館 : 106 館
※ 1中学校区に1会館を基本
- ミニ児童会館 : 97 館
※ 小学校区内に児童会館がない地域
- 放課後子ども教室 : 6 館
※ モデル事業

◎29年度実績

(単位:館、日、人)

	館数	延開館日数	延利用者数
児童会館	106	31,247	2,519,211
ミニ児童会館	97	28,670	1,487,618
放課後子ども教室	6	1,418	28,994
合計	209	61,335	4,035,823

平成29年度の行政コスト

○ 児童会館運営管理業務全体の年間コスト	51億2,372万円
○ 市民1人あたり*の市税等の年間投入額	1,591円
○ 延べ利用者1人あたりのコスト	1,270円

【経常行政コスト】

(千円)

1	(1)人件費	66,435
	(2)退職手当引当金繰入額	4,872
	(3)賞与引当金繰入額	4,949
	小計	76,256
2	(1)物件費	4,785,119
	(2)維持補修費	17,483
	(3)減価償却費	230,435
	小計	5,033,037
3	(1)補助金等	1,080
	(2)社会保障給付	0
	(3)他会計への繰出金	0
	小計	1,080
4	その他の行政コスト 小計	13,348
	行政コスト a	5,123,722

【関連収入】

(千円)

1 使用料・手数料	448
2 その他特定財源(国・道の補助金等)	2,020,629
3 一般財源・市税等 b	3,102,644
市税等の投入割合 b/a	60.6%

【コスト計算】

(円)

1人あたりの市税等投入額 b/c	1,591
延べ利用者1人あたりのコスト a/d	1,270

※ 住基人口(H30.4.1現在):1,949,947人…c

※ 29年度延べ利用者数:4,035,823人…d

退職手当引当金繰入額には県費負担教職員の権限移譲に係る影響額を含んでいない

放置自転車対策業務

自転車の乗り入れの多い都心部や地下鉄・JR駅周辺で自転車が放置され、通行を妨げることなどへの対策として、放置自転車を撤去・保管し、一定の費用を徴収して利用者へ返還するなどの業務を行っています。



◎業務概要

[撤去対象]

- ・路上に放置された自転車
- ・駅周辺駐輪場内に長期駐輪されている自転車
- ・有料駐輪場に不正に駐輪している自転車 など

[撤去台数] (29年度実績)

・自転車	16,728 台
・原動機付自転車	31 台
計	16,759 台

[撤去後の保管所]

- ・琴似保管所、桑園保管所、北郷保管所、北1東15保管所 など

[利用者への返還手続き]

- ・各保管場所において、鍵や防犯登録番号などにより確認の上、撤去費用を徴収して返還

《撤去費用》

路上放置された自転車	2,000 円
路上放置された原動機付自転車	4,000 円

平成29年度の行政コスト

○ 放置自転車対策業務全体の年間コスト	6,868万円
○ 市民1人あたり [※] の市税等の年間投入額	31円
○ 撤去1台あたり [※] の処理コスト	4,098円

【経常行政コスト】

(千円)

1	(1)人件費	26,510
	(2)退職手当引当金繰入額	1,841
	(3)賞与引当金繰入額	1,870
	小計	30,221
2	(1)物件費	38,410
	(2)維持補修費	45
	(3)減価償却費	0
小計	38,455	
3	(1)補助金等	0
	(2)社会保障給付	0
	(3)他会計への繰出金	0
	小計	0
4	その他の行政コスト 小計	0
行政コスト a		68,676

【関連収入】

(千円)

1 使用料・手数料	0
2 その他特定財源	7,778
3 一般財源・市税等 b	60,898
市税等の投入割合 b/a	88.7%

【コスト計算】

(円)

1人あたりの市税等投入額 b/c	31
撤去1台あたりのコスト a/d	4,098

※ 住基人口(H30.4.1現在): 1,949,947人…c

※ 29年度撤去台数: 16,759台…d

退職手当引当金繰入額には県費負担教職員の権限移譲に係る影響額を含んでいない

消防業務

火災など災害における消火活動、人命救助活動をはじめ、火災の発生を未然に防ぐ予防業務など、市民の生命、身体及び財産を火災等から保護する業務を行っています。



◎札幌市消防局の概要

施設及び人員

消防局(本部)	1局
消防署	10署
出張所	41所
消防車両	216台
職員定数	1,734人
消防団組織	
消防団	10団
定員	2,150人

※平成30年4月1日現在

◎平成29年度主要業務実績

区分	項目	実績
予 防	建物への立入検査	23,137件
	危険物施設への立入検査	3,590件
	ガス関係施設への立入検査	735件
警 防	火災出動件数	474件
	救急出動件数	93,614件
	救助出動件数	1,494件
消防団	119番通報受付件数	133,619件
	出動回数	8,236件
	出動人数(延べ)	37,079人

平成29年度の行政コスト

○ 消防業務全体の年間コスト

205億3,628万円

○ 市民1人あたり^{*}の市税等の年間投入額

10,364円

【経常行政コスト】

(千円)

1	(1)人件費	14,281,127
	(2)退職手当引当金繰入額	938,763
	(3)賞与引当金繰入額	953,489
	小計	16,173,379
2	(1)物件費	1,697,869
	(2)維持補修費	111,285
	(3)減価償却費	2,248,227
	小計	4,057,381
3	(1)補助金等	241,389
	(2)社会保障給付	0
	(3)他会計への繰出金	0
	小計	241,389
4	その他の行政コスト 小計	64,132
	行政コスト a	20,536,281

【関連収入】

(千円)

1	使用料・手数料	46,841
2	その他特定財源(国・道の補助金等)	279,703
3	一般財源・市税等 b	20,209,738
	市税等の投入割合 b/a	98.4%

【コスト計算】

(円)

1人あたりの市税等投入額 b/c	10,364
------------------	--------

※ 住基人口(H30.4.1現在):1,949,947人…c

退職手当引当金繰入額には県費負担教職員の権限移譲に係る影響額を含んでいない

コールセンター運営業務

札幌市の制度や手続き、施設、行事、公共交通案内について市民の皆さまからの問い合わせに対応することにより、市民サービスの向上などに努めています。



◎概要

・平成15年4月に全国で初めて札幌市が開始したサービスで、電話やFAX、Eメールでの問い合わせに対応しています。

【電話】 011-222-4894
(ツージャック しやくしょ)
【FAX】 011-221-4894
【開設時間】 8:00~21:00
(年中無休)

◎対応状況(29年度実績)

・対応件数:155,086件

※市民の皆さまからの問い合わせ対応だけでなく、「よくある質問」をホームページで検索できるようにしているほか(よくある質問検索サービス)、職員間の情報共有にも役立っています。

平成29年度の行政コスト

○ コールセンター運営業務全体の年間コスト	1億3万円
○ 市民1人あたり [*] の市税等の年間投入額	51円
○ 対応1件あたりのコスト	622円

【経常行政コスト】

(千円)

1	(1)人件費	13,784
	(2)退職手当引当金繰入額	1,083
	(3)賞与引当金繰入額	1,100
	小計	15,967
2	(1)物件費	84,066
	(2)維持補修費	0
	(3)減価償却費	0
	小計	84,066
3	(1)補助金等	0
	(2)社会保障給付	0
	(3)他会計への繰出金	0
	小計	0
4	その他の行政コスト 小計	0
行政コスト a		100,033

【関連収入】

(千円)

1 使用料・手数料	0
2 その他特定財源	0
3 一般財源・市税等 b	100,033
市税等の投入割合 b/a	100.0%

【コスト計算】

(円)

1人あたりの市税等投入額 b/c	51
対応1件あたりのコスト a/d	622

※ 住基人口(H30.4.1現在):1,949,947人…c

※ 29年度対応件数:155,086件…d

退職手当引当金繰入額には県費負担教職員の権限移譲に係る影響額を含んでいない

6. 財政指標

※カッコ内は前年度の数值

(1) 純資産比率

貸借対照表の純資産と負債の比率を示しています。この比率が高いほど現世代の負担が高く、低いほど将来世代の負担が高いといえます。

計算式	一般会計等	全体	連結
純資産合計 / (負債合計 + 純資産合計)	48.8% (51.8%)	35.8% (37.0%)	35.7% (36.9%)

(2) 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等の、地方債による形成割合を示しています。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いといえます。

計算式	一般会計等	全体	連結
(地方債 + 1年内償還予定地方債) / 有形固定資産	58.5% (56.8%)	55.5% (55.2%)	55.5% (55.1%)

(3) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、建物や物品といった償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示しています。この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいるといえます。

計算式	一般会計等	全体	連結
有形固定資産(償却資産)の減価償却累計額 / 取得価額合計	66.7% (65.4%)	61.4% (60.3%)	61.2% (60.1%)

(4) 市民1人あたり資産・負債

貸借対照表の資産・負債を市民1人あたりの金額に割り返したものです。

計算式	一般会計等	全体	連結
資産・負債合計 / 人口	資産 141万円 (139万円)	資産 200万円 (199万円)	資産 206万円 (205万円)
	負債 72万円 (67万円)	負債 129万円 (125万円)	負債 132万円 (129万円)

※人口は平成30年4月1日時点の住民基本台帳による(1,949,947人)

【問い合わせ先】

札幌市財政局財政部企画調査課

電話 (011) 211-2216